

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

サーラ住宅株式会社

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(の部)

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿

【提出日】 平成17年10月28日

【会社名】 サーラ住宅株式会社

【英訳名】 S A L A H O U S E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 九郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市白河町100番地

【電話番号】 0532-32-7272

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 広中 正

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市白河町100番地

【電話番号】 0532-32-7272

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 広中 正

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【施工、受注、仕入及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

第三部 【特別情報】	118
【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	118
1 【貸借対照表】	119
2 【損益計算書】	121
3 【利益処分計算書】	122
第四部 【株式公開情報】	145
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	145
第2 【第三者割当等の概況】	147
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	147
2 【取得者の概況】	148
3 【取得者の株式等の移動状況】	152
第3 【株主の状況】	153

監査報告書

平成15年10月連結会計年度

平成16年10月連結会計年度

平成17年 4月中間連結会計期間

平成15年10月会計年度

平成16年10月会計年度

平成17年 4月中間会計期間

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3 1 期	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期	第3 6 期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)					35,775,825	38,894,002
経常利益 (千円)					717,318	1,063,325
当期純利益 (千円)					603,732	469,766
純資産額 (千円)					2,462,152	2,974,612
総資産額 (千円)					24,058,622	24,748,009
1株当たり純資産額 (円)					6,598.68	7,612.28
1株当たり当期純利益金額 (円)					1,581.35	1,215.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)					10.2	12.0
自己資本利益率 (%)					27.51	17.28
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロ (千円)					3,884,948	1,890,650
投資活動による キャッシュ・フロ (千円)					34,635	170,870
財務活動による キャッシュ・フロ (千円)					2,308,270	1,440,308
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					3,588,663	3,868,134
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)					383 (33)	396 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 第35期及び第36期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けております。
7. 当社は平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成15年6月23日付名証自規G第11号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
1株当たり純資産額 (円)					659.86	761.22
1株当たり当期純利益金額 (円)					158.13	121.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3 1 期	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期	第3 6 期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)	16,764,385	17,854,595	10,864,354	19,738,664	21,972,965	20,314,244
経常利益 (千円)	467,903	952,499	234,033	324,564	877,569	755,146
当期純利益 (千円)	49,147	78,555	44,205	100,702	617,447	390,852
資本金 (千円)	361,590	361,590	361,590	361,590	361,590	410,190
発行済株式総数 (株)	370,400	370,400	370,400	370,400	370,400	388,400
純資産額 (千円)	1,716,517	1,756,128	1,881,303	1,965,381	2,512,849	2,944,764
総資産額 (千円)	12,821,287	15,634,113	15,732,156	16,603,895	16,629,653	15,629,782
1株当たり純資産額 (円)	4,634.23	4,741.17	5,079.11	5,306.10	6,735.55	7,535.43
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	45.00	60.00	100.00	旧株 100.00 新株 50.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.68	212.08	119.34	271.87	1,618.38	1,003.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	13.3	11.2	11.9	11.8	15.1	18.8
自己資本利益率 (%)	2.89	4.52	2.43	5.23	27.57	14.32
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	45.2	28.2	37.7	22.0	6.1	9.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	184 (4)	185 (13)	193 (13)	201 (15)	203 (18)	212 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年6月29日開催の第32回定時株主総会決議により、平成13年10月期から決算期を3月31日より10月31日に変更しました。したがって、第33期事業年度は、平成13年4月1日から平成13年10月31日までの7ヵ月間となっております。

4. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 平成16年10月6日に97,200千円(1株当たり発行価額5,400円)の第三者割当増資を実施いたしました。

7. 第32期に比べ、第34期の経常利益が減少している主な要因は、分譲在庫状況の見直しにより収益性の低い物件を積極的に販売したため分譲売上総利益率が低下したこと、及び人員補強による人件費の増加等、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

8. 第35期及び第36期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第31期、第32期、第33期及び第34期の財務諸表については、監査を受けておりません。
9. 当社は、平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規G第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第31期、第32期、第33期及び第34期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
1株当たり純資産額 (円)	463.42	474.11	507.91	530.61	673.55	753.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.26	21.20	11.93	27.18	161.83	100.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	4.50	6.00	10.00	旧株 10.00 新株 5.00

2 【沿革】

- 昭和44年11月 プレハブ住宅の販売・建設、住宅用地の造成・分譲を主たる事業目的として愛知県豊橋市白河町に㈱ミサワホーム中部（現 サーラ住宅㈱）を設立
- 昭和45年 8月 建設業許可取得（愛知県知事（か）第1791号）
- 昭和45年11月 商号を中部住宅販売㈱に変更
- 昭和47年 2月 宅地建物取引業免許取得（愛知県知事（1）第5312号 現在は国土交通大臣（8）2744号）
- 昭和48年 8月 愛知県豊橋市に紙製品を主体とする日用品、雑貨の販売を主たる目的としたラックペーパー㈱を設立
- 昭和49年 1月 愛知県豊橋市に住宅用資材、設備機器、及び造園用品の流通販売を主たる目的とした中部ホームサービスステーション㈱（現 中部ホームサービス㈱）を設立
- 昭和49年 8月 特定建設業許可取得（愛知県知事（特 - 49）第14706号 現在は国土交通大臣（特-12）第9240号）
- 昭和51年12月 ミサワホーム（プレハブ住宅）の専売化のため㈱ミサワホーム中部（平成9年解散）を設立
- 平成10年12月 愛知県岡崎市に子会社サーラハウスサポート㈱を設立し、リフォーム事業と不動産活用事業を強化
- 平成11年12月 次世代省エネルギー基準適合住宅認定を取得（地球温暖化防止等のため、従来より高い省エネ基準値の達成を要件とした建築環境・省エネルギー機構による公的認定）
- 平成12年 2月 環境共生住宅認定を取得（周辺環境との親和性及び居住環境の健康・快適性等の達成を要件とした建築環境・省エネルギー機構による公的認定）
- 平成12年 9月 中部ホームサービスステーション㈱の商号を中部ホームサービス㈱に変更
- 平成12年10月 商号をサーラ住宅㈱に変更
- 平成17年 4月 中部ホームサービス㈱は、所有するラックペーパー㈱の全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（サーラ住宅㈱）及び子会社2社により構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。また、当社は中部瓦斯㈱及び㈱サーラコーポレーションの関連会社となっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅事業

当社は、主に愛知県内10ヵ所及び静岡県内2ヵ所の住宅展示場、並びに愛知県内4ヵ所、静岡県内1ヵ所、岐阜県内1ヵ所の営業所（営業グループ）において、注文住宅の請負・施工、分譲住宅・土地の販売、不動産の売買、仲介等を行っております。

当社は家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として主に「外断熱工法」（家全体を板状断熱材で包み込む工法）及び「外断熱二重通気工法」（外断熱に加え、断熱材の外側と内側に二重の通気層を設ける工法）を採用し、夏は蒸し暑く、冬は風が強く寒い東海地方に最適な家づくりに努めております。また、耐震性能確保のため、「スーパーフレーム構法（建物全体を強固で耐久性のある金物で緊結し、建物全体の躯体強度の安定を重視した構法）」をすべての商品に採用しております。

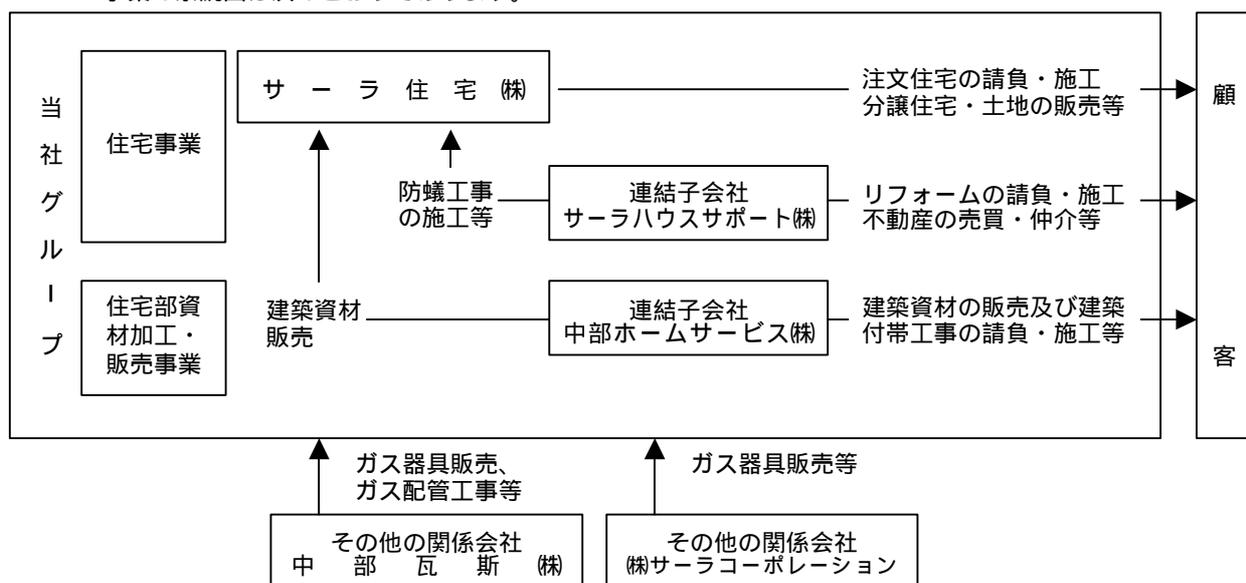
分譲住宅におきましては、注文住宅で培ったノウハウを活かした高品質な住宅の提供、並びにテーマを持った統一感のある街並みづくりを重視しております。

子会社のサーラハウスサポート㈱は、愛知県内3ヵ所の営業所及び展示場において、建物のリフォームの請負、エクステリア並びにインテリア工事の設計・施工、不動産の売買、仲介等を行っております。

(2) 住宅部資材加工・販売事業

子会社の中部ホームサービス㈱は、主に愛知県内5ヵ所、静岡県内6ヵ所及び神奈川県内1ヵ所の営業所において、住宅建築用資材及び住宅設備機器の販売並びに屋根工事、外装工事等建築付帯工事の請負、施工等を行っております。ニーズを捉えた商品提案、建築工期に合わせたきめ細かな資材配送体制、システム化された施工力等により、家づくりをトータルにサポートしております。当社は中部ホームサービス㈱より、住宅建築用資材及び住宅設備機器等の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 第35期、第36期及び第37期中間期において、その他事業（紙製品、文具及び事務用品等の販売）を行っていましたがラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、現在、当社グループはその他事業を行っておりません。
2. 中部クレジット販売(株)は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
中部ホームサービス㈱ (注)2、6	愛知県 豊橋市	238,800	住宅部資材加工・ 販売事業	53.62 [11.75]		当社の建築資材等の主要な 仕入先 役員の兼任...有
サーラハウスサポート ㈱	愛知県 岡崎市	80,000	住宅事業	100.00		当社で建築した入居者中心 にリフォーム工事に特化 役員の兼任...有
ラックペーパー㈱ (注)7	愛知県 豊橋市	10,000	その他事業	100.00 (100.00)		当社の紙製品・事務用品等 の仕入先 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社)						
中部クレジット販売㈱ (注)8	愛知県 豊橋市	30,000	1.割賦販売及びリース 2.金銭の貸付 3.集金代行	24.00 (5.00) [76.00]	1.28	主な展示場及び附帯設備 等のリース契約 役員の兼任...有
(その他の関係会社)						
中部瓦斯㈱ (注)3	愛知県 豊橋市	3,162,789	1.都市ガスの製造 及び供給 2.熱供給事業 3.電気供給事業 4.ガス用機械器具 の販売 5.ガスに関する工 事の請負		20.39 (0.77)	建物の工事請負、当社本 社土地建物等の賃借 役員の兼任...有
㈱サーラコーポレー ション (注)3	愛知県 豊橋市	8,000,000	株式を所有すること により子会社の 事業活動を支配・ 管理すること	1.28	37.59 (37.59)	役員の兼任...有

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合(被所有割合)の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
6. 中部ホームサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項において、住宅部資材加工・販売事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
7. ラックペーパー㈱は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス㈱が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。
8. 中部クレジット販売㈱は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス㈱が所有する全株式を売却したことに伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住 宅 事 業	249 (15)
住 宅 部 資 材 加 工 ・ 販 売 事 業	165 (24)
合計	414 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む他、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他事業を行ってございましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
236 (15) 名	34歳11ヵ月	9年5ヵ月	5,642,932円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復の動きが広がっておりましたが、個人消費や雇用環境につきましては、持ち直しの動きがみられるものの依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅産業界におきましては、住宅ローン減税等の政策による一時的な駆け込み需要により、当期の新設住宅着工戸数は119万戸と前年比103.3%となりました。内訳としては、持ち家は前期比99.2%の37万戸に減少となったものの、貸家は前期比103.0%の46万戸と増加し、分譲住宅も前期比109.1%の34万戸と増加しました。しかしながら、一方では企業間の販売価格競争が激化する等、受注環境は引き続き厳しい状況に置かれました。

このような事業環境において当社グループは、商品開発にも注力し、受注拡大に取り組むとともに、分譲地開発においては、大型開発物件の販売を開始するなど積極的な営業活動の展開に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,894百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益1,063百万円（同48.2%増）、当期純利益469百万円（同22.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住宅事業

建築請負工事につきましては、外断熱二重通気工法住宅「サーラ2 1 ヴェルデ」に加え、新しい空間設計手法で収納が増える、暮らす シリーズ「天空間、中空間、床空間」の販売を開始し、現場見学会、ソーラーサーキットの夜間体感会等のイベントを積極的に実施し受注活動を進めてまいりました。

一方、一戸建分譲住宅につきましては、愛知県、岐阜県及び静岡県等におきまして優良な建売分譲住宅の販売活動を鋭意行ってまいりました。また、分譲土地につきましては、開発物件に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、住宅事業の売上高は、マンションの売上減少等が影響し、20,866百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は714百万円（同17.4%減）となりました。

住宅部資材加工・販売事業

住宅部資材加工・販売事業につきましては、前期末に策定した「経営改善計画」の重点課題 当社以外への販売強化、 利益率の改善、 与信管理の強化に全社一丸となって取り組んで参りました。

その結果、市場の規模に大きな変動はないなか、新規顧客開拓及び既存顧客への積極的な営業展開により、資材加工及び住宅設備機器の大幅な販売増加となり、売上高は17,812百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は295百万円（前期は160百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主力商品のペーパータオル、家庭用紙の販売が激しい価格競争お

よび企業の環境への配慮等による利用減などが見られ、売上高は214百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は0.6百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

第37期中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカや中国を中心とする海外経済の拡大を背景に、輸出や生産が増加傾向をたどり、企業収益、雇用の改善や個人消費に明るい兆しが認められましたが、北朝鮮問題等、国際情勢の懸念材料に加えて、年金問題や雇用問題等、実体経済においては依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

住宅産業界におきましては、住宅ローン減税適用期限到来の影響による駆け込み着工等もあり、新設住宅着工戸数は119万3千戸（前期比1.7%増）となりましたが、持ち家の着工数は36万7千戸（前期比1.6%減）にとどまり、企業間の競争が激化する等、受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような事業環境において当社グループは、お客様のニーズ及び時代の変化に即応したサービスの提供、組織の再編による効率化等に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が21,153百万円、経常利益は534百万円、中間純利益は213百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

建築請負工事につきましては、蟹江展示場（愛知県海部郡蟹江町）の建替、港展示場（愛知県名古屋市）の新規出展等、積極的な受注活動を行ってまいりました。また、分譲住宅及び分譲土地につきましては、名古屋、浜松の大型団地を中心に積極的な販売に取り組みました。

この結果、売上高は10,293百万円、営業利益は307百万円となりました。

住宅部資材加工・販売事業

マンションや戸建て住宅市場が好調裡に推移する中、既存顧客への増量販売、新規顧客開拓に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は10,757百万円、営業利益は186百万円となりました。

その他事業

主力商品のペーパータオルの販売が厳しい競合に巻き込まれましたが、文具、事務用品等の販売へも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は101百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金1,890百万円を、投資活動により170百万円、財務活動により1,440百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、当連結会計年度末には3,868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,890百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

これは主に、住宅部資材加工・販売事業における売上高の増加により売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、170百万円(前連結会計年度は34百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,440百万円(前連結会計年度は2,308百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済等によるものであります。

第37期中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により獲得した資金2,912百万円、投資活動により獲得した資金39百万円を、営業活動により3,482百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,337百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,482百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額2,299百万円、売上債権の増加額553百万円及び仕入債務の減少額513百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、39百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入72百万円及び有形固定資産の取得による支出27百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,912百万円となりました。

これは主に、分譲用土地の取得のための短期借入金の増加額2,950百万円を反映したものであります。

2 【施工、受注、仕入及び販売の状況】

(1) 施工実績

第36期連結会計年度及び第37期中間連結会計期間における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
	施工高(千円)	前年同期比(%)	施工高(千円)
住宅事業	12,757,654	98.0	6,253,695
合計	12,757,654	98.0	6,253,695

- (注) 1. 上記の金額には、土地の金額は含まれておりません。
 2. 住宅部資材加工・販売事業、その他事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 施工高は、原価で記載しております。

(2) 受注実績

第36期連結会計年度及び第37期中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	受注高(千円)	受注残高(千円)
住宅事業	20,840,058	94.2	9,011,653	99.7	10,732,119	9,449,861
合計	20,840,058	94.2	9,011,653	99.7	10,732,119	9,449,861

- (注) 1. 住宅部資材加工・販売事業、その他事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、受注高、受注残高として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

第36期連結会計年度及び第37期中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
住宅部資材加工・販売事業	17,912,677	135.1	10,524,280
その他事業	232,521	100.7	114,553
合計	18,145,198	134.5	10,638,833

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、現在、当社グループはその他事業を行っておりません。

(4) 販売実績

第36期連結会計年度及び第37期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
住宅事業	20,866,727	93.2	10,293,911
住宅部資材加工・販売事業	17,812,934	135.1	10,757,959
その他事業	214,341	98.7	101,450
合計	38,894,002	108.7	21,153,322

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は、販売価格で記載しております。

3. ラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、現在、当社グループはその他事業を行っておりません。

4. 上記の地域別販売実績は、以下のとおりであります。

地域	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
	販売高(千円)		
	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	その他事業
愛知県	15,993,940	11,081,141	119,473
静岡県	3,622,930	6,039,349	94,868
岐阜県	913,019	-	-
三重県	336,835	-	-
神奈川県	-	692,442	-
合計	20,866,727	17,812,934	214,341

地域	第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
	販売高(千円)		
	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	その他事業
愛知県	7,536,150	7,081,845	67,106
静岡県	2,222,113	3,247,654	34,344
岐阜県	494,715	-	-
三重県	40,932	-	-
神奈川県	-	428,459	-
合計	10,293,911	10,757,959	101,450

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出の拡大、設備投資の増加や企業収益の改善を背景に、景気回復の動きがみられるものの、個人消費や雇用情勢についての動向は厳しさも残り、原油価格の高騰や不安定な世界情勢もあいまって、企業を取り巻く経済環境は依然不透明な状況が予想されます。

住宅産業界におきましては、住宅ローン減税制度の段階的縮小と、平成16年度の駆け込み需要の反動による着工数の減少も予想され、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

そのような環境下、当社グループとしましては、コア事業の確立に向け、伸ばす所は思い切った攻めの戦略で、立て直す所はスピードある軌道修正の実施を旨とし、果敢に挑戦してまいります。

住宅事業では、魅力ある商品の提案や展示場等におけるイベントの積極展開を行い、受注獲得に全力をあげるとともに、優良土地の取得により、魅力ある分譲地を開発してまいります。更に、定期点検、改修等、一層のCS(顧客満足)の向上を意識したサービスの提供と、新しいニーズ等を先取りし、時代の変化に即応した商品開発および品質の確保に注力してまいります。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、販売力の強化、利益率の改善、与信管理の強化の基本方針を継続するとともに、新たに業務全般の見直しと全社統一、倉庫・配送業務の改善、施工体制の整備を重点課題として取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりたいと思ひます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サーラグループとの関係・位置付けについて

中部瓦斯(株)グループ及び(株)サーラコーポレーショングループとの関係

当社グループは、サーラグループに所属しております。サーラグループは、3つの中核企業（当社、中部瓦斯(株)、(株)サーラコーポレーション）とその中核企業を親会社とした3つのサブグループで構成されております。さらに8つに分類される事業領域（エネルギー&ソリューション、住まい、エンジニアリング&メンテナンス、カーライフサポート、ホスピタリティ&デベロップメント、ロジスティクス、アニマルヘルスケア、その他）により形成される企業グループであります。

当社グループは、提出日現在において、当社、中部ホームサービス(株)、サーラハウスサポート(株)の3社で構成され、サーラグループの中で主に住宅事業を核とした住まいの事業領域において企業活動をしております。

また、当社は会社設立時より、中部瓦斯(株)とその子会社3社から20.39%、(株)サーラコーポレーションの子会社7社から37.59%の出資を受けております。

競合関係

(a) 当社グループのサーラハウスサポート(株)と、(株)サーラコーポレーションの子会社(株)リビングサーラとは事業内容が一部類似しております。

サーラハウスサポート(株)は、当社で供給した住宅のアフターメンテナンスと再受注、さらに拡大が予想されるリフォーム市場への本格参入のノウハウの蓄積のために平成10年に設立し、岡崎、大府、豊橋を営業拠点としております。また、中古住宅市場の活性化が新しいビジネスチャンスと考え中古住宅を購入しリフォームを施し販売するという分譲事業にも取り組んでおります。当社の過去の販売顧客（以後、当社既入居客）へ継続的にアプローチをすることで、顧客満足度を高め紹介受注や再受注の機会を増加させる狙いがあります。

一方、(株)リビングサーラは、リフォーム・インテリア事業を行う目的で平成6年に設立され、豊橋、浜松、知立を店舗営業拠点としております。主に店舗来店者等の一般顧客を対象とした水廻り関連中心のリフォームと、家具の店頭販売等を行っております。

以上のように、リフォームの対象顧客や販売エリアの相違等により、現時点で両社が競合する可能性は少ないと当社では認識しております。

なお、サーラハウスサポート(株)の平成16年10月期のリフォーム売上高は421百万円、(株)リビングサーラの平成16年9月期（決算期変更のため6ヵ月決算）のリフォーム売上高は603百万円であります。

(b) 当社と中部瓦斯(株)の子会社中部ガス不動産(株)の事業内容が一部類似しております。

当社及び中部ガス不動産(株)は、最近6事業年度において、以下のとおり、マンション分譲を行っております。

サーラ住宅(株)と中部ガス不動産(株)のマンション分譲実績(売上高) (単位:百万円)

	平成12年 3月期	平成12年 10月期	平成13年 3月期	平成13年 10月期	平成14年 10月期	平成15年 10月期	平成16年 10月期
当 社	457	-	188	-	-	2,725	-
中部ガス不動 産(株)	-	517	-	175	890	-	1,464

中部ガス不動産(株)の売上高には、土地分譲及び建売分譲を含んでおります。

当社は、平成13年に決算期を3月から10月に変更しております。

両社のマンション分譲は、その販売エリア、販売価格及び対象顧客等重複する部分がありますが、当社の売上高及び当社グループの連結売上高に占める割合は低く、競合による当社業績への影響は少ないと判断しております。

また、当社は、中部ガス不動産(株)との共同開発事業の検討や、当社開発物件について、中部ガス不動産(株)へ販売委託を行なう等、マンション分譲に関して、「SALA」(サーラ)ブランドを共有するサーラグループ企業として、当社の発展に欠かせないパートナーと認識しております。

現在、当社の方針として、マンション分譲は年間1棟程度(45~60戸、売上高1,000~1,400百万円)を予定しておりますが、将来、マンション分譲事業が拡大した場合、競合による当社業績への影響が増大する可能性があります。

取引関係

当社グループ各社は、中部瓦斯(株)グループ各社及び(株)サーラコーポレーショングループ各社に対し、売上、仕入、販売費及び一般管理費項目の支出、営業外損益取引等多種多様な取引があります。

中部瓦斯(株)グループ各社に対する当社グループの平成16年10月期の売上高は124百万円あり、主に社屋とその関連施設の請負工事等であります。また、同グループ各社からの平成16年10月期の仕入高は70百万円ですが、ガス器具を中心とした住宅設備機器等が多くを占めております。さらに、当社グループの販売費及び一般管理費に含まれるものとして、社屋の賃借料等がありますが、それらの平成16年10月期の支払額は214百万円であります。

(株)サーラコーポレーショングループ各社に対する当社グループの平成16年10月期の売上高は512百万円あり、主に社屋とその関連施設の請負工事等であります。また、同グループ各社からの平成16年10月期の仕入高は889百万円ですが、ガス器具を中心とした住宅設備機器等が多くを占めております。さらに、当社グループの販売費及び一般管理費に含まれるものとして、社屋の賃借料や展示場建物のリース料等がありますが、それらの平成16年10月期の支払額は423百万円

であります。

それぞれの取引条件は、当社グループが、価格、利便性等を総合的に勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員構成（非常勤役員がサーラグループ各社の役員であること）

当社の取締役会は、常勤取締役5名、非常勤取締役4名で構成され、うち非常勤取締役3名は、サーラグループ各社の取締役であります。また、監査役3名のうち、非常勤監査役2名もサーラグループ各社の監査役であります。資本関係や取引関係に加え、上場企業である㈱サーラコーポレーションや中部瓦斯㈱での経験やノウハウを当社のコーポレートガバナンス確立に積極的に反映するためであります。

非常勤取締役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
田中 宏	㈱サーラコーポレーション代表取締役	経営力強化の為
中村 捷二	中部瓦斯㈱代表取締役社長	コーポレートガバナンス強化の為
神野 吾郎	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長	コーポレートガバナンス強化の為

非常勤監査役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
市川 文夫	中部瓦斯㈱常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為
鈴木 洋二	㈱サーラコーポレーション常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為

(2) 住宅事業に関するリスクについて

住宅市場の動向について

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅需要が減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、住宅ローンの利用により支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため、需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高感、金利上昇に伴う住宅ローンの支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

・税制の変更

現行の住宅ローン減税が今後縮小又は廃止される場合、また将来的に消費税率が引き上げられ、住宅の購入にも適用される場合は、住宅需要の減退を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・地価の変動

地価の上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅取得意欲を冷え込ませる可能性があります。

一方、地価の下落は土地を所有している顧客層に対して資産デフレをもたらし、建築需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域

住宅事業では、主に愛知県全域、静岡県西部、岐阜県南部及び三重県北部を営業エリアとしております。今後も当該エリア内での住宅展示場の新規出展や拠点開設により営業拠点を増やし、注文住宅受注や分譲住宅・土地の販売拡大を図る計画であります。しかしながら、住宅展示場の新規出展による集客効果が予想より低い場合、また、当該エリアにおいては、予てより大地震発生の可能性が言及されており、万一大地震が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループは、家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視し、断熱性や耐震性等の面で優れた品質の住宅の提供に努めております。しかし、注文住宅受注においては、総合住宅展示場へ出展し集客を図っておりますが、同業他社との競合が発生する場合があります。また、分譲住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めているため価格的には若干高価となり、相対的に低価格な周辺物件との競合が発生する場合があります。

以上の要因から、同業他社との価格競争による値引き販売が発生する場合があります、今後の競合激化により値引き販売件数が増加し採算が悪化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

土地仕入

当社グループは、分譲土地の仕入に際して、立地条件、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえ仕入を行っております。しかし、それにも関わらず周辺相場より高い価格で購入してしまう場合や、他社との競合、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状態が続く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存

当社グループは家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として、主に外断熱工法及び外断熱二重通気工法を採用しております。当該工法による受注棟数が総受注棟数に占める割合は、平成15年10月期78.1%、平成16年10月期81.1%、平成17年10月期中間期78.8%と高い比率となっております。当該工法の建物の施工につきましては、性能品質確保のため、熟練した高度な施工技術と安定的な施工能力を持つ業務提携施工店等に全て外注しております。したがって、現状の外注先が経営困難等の事由により数が減少する場合、また、営業拠点増設等による当該工法建物の受注増加に伴って、性能品質を確保できる施工技術及び能力を持つ外注先を十分に確保できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法

当社グループではマンションの販売において、直接顧客に販売するための人員を配置するのではなく、外部販売業者へ販売業務を委託しております。したがって、販売力のある外部販売

業者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

直接保証の住宅ローンについて

当社と工事請負契約及び分譲住宅（又は土地）売買契約を締結予定の顧客の中で、自己資金、公的融資及び銀行保証等のローンだけでは必要な資金が用意できない場合、その差額分の提携銀行ローン借入に対し、当社が直接保証を行う場合があります。その期末保証残高は平成15年10月期2,303百万円、平成16年10月期1,937百万円、平成17年10月期中間期1,865百万円となっております。

提携銀行ローンの直接保証を行う際には、債務者（顧客）の返済能力や代位弁済した場合の回収可能性等につき、事前に十分に審査した上行うものの、自己破産等の事由により回収不能となる場合があります。今後、景気低迷等のため、債務者のリストラや返済能力低下により回収不能額が増加する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態、経営成績について

借入金依存度

当社グループは、分譲土地取得資金等は主に金融機関からの借入金に依存しており、有利子負債の総資産に占める割合は平成15年10月期35.3%、平成16年10月期28.2%、平成17年10月期中間期37.7%となっております。そのため、今後、金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の増加又は事業計画の変更等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産への減損会計の適用（または多額の分譲土地評価損の計上可能性）

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損会計」が適用され（早期適用も可能）、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合、簿価との差額を損失計上することとなりました。当社グループは平成18年10月期より適用となるため、保有する事業用の固定資産について今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、棚卸資産の分譲土地等につきましても、今後の時価の下落により簿価との乖離が一定基準以上となり、多額の分譲土地評価損を計上することとなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業領域は、建築工事の請負、分譲住宅・土地の販売並びに建材・住宅設備機器の販売等まで、住関連の広い分野に及んでおります。そのため、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、その他多数の法令による規制を受けております。そのため、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業活動の継続には、下表に掲げる許認可等が前提となります。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否等の事由に該当する事実はありませんが、将来、何らかの理由により、当該許認可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）では、提出会社のみで研究開発活動を行っているため、以下は提出会社についてのみ記載しております。

当社は、SALA（サーラ）の基本理念となっている、美しく快適な人間空間づくりを通し、地域社会から信頼される企業として、豊かな社会の実現を目指しております。

その中で住宅事業を行っている当社は、技術開発として技術開発グループ技術開発チームが、環境に優しく、耐久性があり安全、快適に暮らすための基礎研究を行い、商品開発として商品開発グループ商品開発チームが、新商品に関する研究開発活動を実施しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、46,227千円であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 基礎的研究部門

建物建設の合理化、省力化のために屋根パネルの試行建設（4棟）を行い、工期短縮、産業廃棄物の減少、省コストを検証いたしました。開発分譲地のモデル棟において、床下電動ダンパーのフィールドテストを行い、床下への通過風量を検証し、次期商品であるカノン-G S用として屋根パネル及び電動ダンパーを平成16年10月に実用化いたしました。

また、1階床先行工法の試行建設（4棟）を行い、施工性、作業の安全性を検証し、実用化に向けた検討課題を抽出でき、この課題を解決し実用化にむけて開発を進めました。他にも潜熱蓄熱体（省エネルギー技術の一つで、太陽熱などを蓄熱し夜放熱する材料）の商品化技術の確立を目指して小規模実験モデルを検証完了し建築学会で論文の発表を行いました。今後実物大実験を行い、実用化に向けた性能評価を行います。

(2) 商品開発部門

外断熱二重通気工法「サーラソーラーサーキット」（当社呼称）仕様と外断熱仕様、内断熱グラスウール仕様に加え、外断熱二重通気工法の改良型として、建設コストを抑え夏仕様、冬仕様のモード切替を手動から電動にし、利便性を良くした商品を開発いたしました。当該商品を蟹江展示場へ採用し、平成16年9月にオープンしております。

また、新しい空間設計手法として、暮らす シリーズ「天空間」「中空間」「床空間」の新収納提案3種類と「スカイガーデン」屋上を有効に利用するためにペントハウス（塔屋）のついた直接階段で屋上に出ることの出来る機能商品を発表いたしました。

さらに、性能や空間設計だけでなく、外観デザインについても分析、グループ分けをした商品カタログ「ハウススタイルコレクション」を完成しました。

第37期中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

当中間連結会計期間における研究開発費は17,191千円であり、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) 技術開発部門

外断熱仕様に標準採用している屋根パネル「通気性屋根下地構造」の特許を取得し登録いたしました。

スーパーフレーム構法の延長線上の技術開発として、大断面集成材を用いた門型ラーメン構造の実物大実験を実施いたしました。（今期中（平成17年10月まで）の実用化に向け仕様作成予定）

NEEDO住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業の平成17年度提案公募に対して、システム申請を完了いたしました。

サーラ・オリジナル換気システム（気調シリーズ）の型式適合認定（換気設備）を取得いたしました。

(2) 商品開発部門

商品開発の方向性として、提案型商品を開発しております。

平成16年11月、ナゴヤハウジングセンター半田会場にオープンした新展示場では、暮らすシリーズの中空間、天空間、スカイガーデンを採用し、平成17年4月、中京テレビハウジングパーク港展示場にオープンした新展示場では、暮らすシリーズ床空間に改良を加えコストを抑えてバリエーションを追加いたしました。

平成16年11月に、最上級仕様（熱損失係数Q値が約 $2.2\text{W}/\text{m}^2\text{K}$ の性能）のカノンGを販売開始いたしました。商品バリエーションは、断熱性能別に4種類となり、外断熱二重通気仕様2が種類（カノンG、カノンG-S）、他に外断熱仕様（NOVA）と充填断熱仕様（Fine）となりました。

(3) 基礎研究

豊橋技術科学大学との共同研究体制により、平成15年7月1日に施行されたシックハウス対策において、有効となる換気システムの更なる効率向上の検証を進めております。

今後、ますます複合化する住宅を、環境共生と健康住宅の観点から総合的に判断することの出来る基準を作成し、人と環境に優しい住宅作りをめざして研究を進めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は24,748百万円となり、前連結会計年度末より689百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より567百万円増加し19,983百万円となりました。主な要因といたしましては、現金預金が279百万円増加し、卸販売の受注増加による受取手形、完成工事未収入金及び売掛金が1,155百万円増加し、分譲土地建物が1,088百万円減少したためです。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末より121百万円増加し、4,764百万円となりました。主な要因といたしましては、展示場の建設による建設仮勘定が57百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は21,521百万円となり、前連結会計年度末より92百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より35百万円減少し20,154百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形、工事未払金及び買掛金が1,418百万円増加し、短期借入金が1,500百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度より128百万円増加し1,367百万円となりました。

（資本）

当連結会計年度の資本の残高は2,974百万円となり、前連結会計年度より512百万円増加いたしました。主な要因は、株式発行による収入97百万円及び当期純利益が469百万円得られたことによるものであります。

第37期中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は26,458百万円となり、前中間連結会計期間末より2,527百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前中間連結会計期間末より2,487百万円増加し、21,711百万円となりました。主な要因といたしましては、現金預金が897百万円増加したこと、大規模土地物件の購入により未成分譲土地建物が1,145百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前中間連結会計期間末より39百万円増加し、4,746百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は22,984百万円となり、前中間連結会計期間末より1,916百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、前中間連結会計期間末より1,809百万円増加し、21,581百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形、工事未払金及び買掛金が1,064百万円増加したこ

と、短期借入金が376百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前中間連結会計期間末より106百万円増加し1,403百万円となりました。
(資本)

当中間連結会計期間末の資本の残高は3,160百万円となり、前中間連結会計期間末より524百万円増加いたしました。主な要因は、前連結会計年度の株式発行による収入97百万円及び中間純利益が213百万円得られたこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

第36期連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して、3,118百万円増加し38,894百万円となりました。

その要因として、住宅事業では、展示場の建替等積極的な拠点展開と現場見学会等積極的に受注活動を行ったため請負工事は増加したものの、前連結会計年度に分譲マンションの売上があったため、分譲住宅は減少しました。

また、住宅部資材加工・販売事業では、当社以外への販売が着実に伸びたことと、建築資材及び住宅設備機器の卸販売が大幅に伸びたため、全体的には増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比較して、111百万円増加し5,751百万円となりましたが、売上総利益率は、前連結会計年度の15.8%から14.8%と1.0ポイント減少しております。主な減少要因は、住宅事業では、ほぼ横ばいであったが、住宅部資材加工・販売事業の利益率の低い卸販売が増加したためです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比較して、322百万円増加し1,015百万円となり、営業利益率も1.9%から2.6%と0.7ポイント増加しました。主な増加要因は、販売費及び一般管理費率が前連結会計年度より1.7ポイント減少したことによります。その主な内訳は退職給付費用の減少による人件費の減少、広告宣伝費、貸倒引当金繰入額の減少により前連結会計年度より210百万円減少したことによります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度と比較して、346百万円増加し1,063百万円となり、経常利益率も前連結会計年度の2.0%から2.7%と0.7ポイント増加しております。

第37期中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

売上高

売上高は、前中間連結会計期間と比較して2,675百万円増加し、21,153百万円となりました。

その要因として、住宅事業では、提案型商品の暮らす(天空間、床空間等)シリーズを採用した新規出展等を行ったものの請負工事は減少しましたが、名古屋地区等の大型団地を中心とした積極的な販売活動により分譲売上が増加したため、微増となりました。

また、住宅部資材加工・販売事業において、引き続き建築資材及び住宅設備機器の卸販売が大

幅に増加したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前中間連結会計期間と比較して247百万円増加し、3,025百万円となりましたが、売上総利益率は、前中間連結会計期間の15.0%から14.3%と0.7ポイント減少しております。主な減少要因は、住宅事業では、請負工事、分譲ともに微増であったものの、住宅部資材加工・販売事業において利益率の低い卸販売が増加したためであります。

営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間と比較して108百万円増加し、514百万円となり、営業利益率は2.2%から2.4%と0.2ポイント増加しました。主な増加要因は、売上総利益の増加率8.9%に比べ、販売費及び一般管理費の増加率が5.8%と低かったためであります。販売費及び一般管理費が同増加率に止まったのは、退職給付費用の減少等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前中間連結会計期間と比較して93百万円増加し、534百万円となり、経常利益率は前中間連結会計期間の2.4%から2.5%と0.1ポイントの微増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経常的に必要となる設備の取得、改装工事を中心に住宅事業におきまして、総額で76百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資としては、平成15年12月のサーラコーポマンションの改装9百万円、平成16年8月の展示用のモデルハウス新築29百万円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

第37期中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

当中間連結会計期間において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

なお、リース設備として、住宅事業におきまして、サーラ住宅(株)半田展示場及び港展示場がそれぞれ平成16年11月、平成17年4月に完成し、同月より営業を開始しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県豊橋市)	住宅事業	事務所	63,737	49,900 (370.24)	23,401	137,039	42(4)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	住宅事業	事務所	11,972	95,086 (842.00)	6,721	113,779	65(6)
名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区)	住宅事業	事務所	111,065	348,799 (1,537.89)	13,832	473,698	83(6)
名古屋東支店 (愛知県豊田市)	住宅事業	事務所	25,559	63,800 (495.87)	6,594	95,953	31(2)
浜松支店 (静岡県浜松市)	住宅事業	事務所	49,755	121,501 (1,049.52)	9,149	180,405	18(1)

(2) 国内子会社

平成17年 4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部ホームサー ビス㈱	本社 (愛知県豊橋市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所	67,175	64,886 (501.35)	2,229	134,290	16(4)
中部ホームサー ビス㈱	静岡・関東ブロッ ク (静岡県静岡市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	98,074	261,293 (2,380.30)	1,957	361,325	46(11)
中部ホームサー ビス㈱	浜松・豊橋ブロッ ク (静岡県浜松市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	260,605	818,667 (8,778.14)	4,807	1,084,080	50(3)
中部ホームサー ビス㈱	名古屋・西三河ブ ロック (愛知県小牧市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	209,408	757,111 (10,200.81)	910	967,430	49(8)
サーラハウスサ ポート㈱	本社 (愛知県岡崎市)	住宅事業	事務所	-	-	104	104	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	年間賃借料 及びリース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
住宅展示場	住宅事業	12カ所	5年	112,965	301,194	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
住宅展示場	住宅事業	13カ所	-	153,667	-	出展料
本社事務所	住宅事業	1カ所	-	20,328	-	賃借料

国内子会社

中部ホームサービス㈱

設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	年間賃借料 及びリース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
基幹システム	住宅部資材加工・ 販売事業	1セット	5年	34,361	101,051	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
事業用 土地建物	住宅部資材加工・ 販売事業	16カ所	-	20,110	-	賃借料

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年8月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サーラ住宅(株)豊橋南展示場	愛知県豊橋市	住宅事業	住宅展示場	70	11	リース	平成17年5月	平成17年9月	-
サーラ住宅(株)浜松第2展示場	静岡県浜松市	住宅事業	住宅展示場	68	3	リース	平成17年6月	平成17年11月	-
サーラ住宅(株)豊橋支店	愛知県豊橋市	住宅事業	事務所及び用地	300	-	増資資金	平成18年2月	平成18年6月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成17年4月13日開催の取締役会決議により、平成17年5月10日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は8,640,000株増加し、9,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	3,884,000	非上場・非登録
計	3,884,000	

(注) 発行済株式総数は、平成17年5月10日付をもって1株を10株に株式分割したことにより3,495,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
平成16年10月6日(注)1	18,000	388,400	48,600,000	410,190,000	48,600,000	290,190,000
平成17年5月10日(注)2	3,495,600	3,884,000	-	410,190,000	-	290,190,000

(注) 1. 第三者割当 18千株
 発行価格 5,400円
 資本組入額 2,700円
 主な割当先 従業員持株会
 宝陽建設(株)、(有)丸周こばやし工務店 他21社
 従業員58名

2. 平成17年5月10日付けをもって1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が3,495,600株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				38			154	192	
所有株式数(単元)				27,280			11,560	38,840	
所有株式数の割合(%)				70.24			29.76	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,884,000	38,840	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,884,000		
総株主の議決権		38,840	

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的かつ継続的に行っていく方針であります。

この方針に基づき、第36期につきましては、旧株式は1株当たり100円、新株式は1株当たり50円とさせていただきます。この結果、配当性向は9.9%（前期は6.1%）、株主資本配当率は1.4%（同1.7%）となりました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役会長		小林 勇	昭和 9年 4月 8日生	昭和28年 4月 三同物産(株)入社 昭和37年 1月 中部液化ガス(株) (現 ガステックサービス(株)) 入社 昭和47年 7月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役営業部長 昭和59年 4月 当社常務取締役 平成元年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年 6月 当社代表取締役社長 平成 5年 2月 中部ホームサービスステーション(株) (現 中部ホームサービス(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成12年 6月 当社代表取締役会長 (現任) サーラハウスサポート(株)取締役相談役 (現任) 平成15年 2月 (株)サーラコーポレーション取締役 (現任)	57,000
取締役副会長		田中 宏	昭和20年 9月16日生	昭和44年 4月 (株)総合開発機構入社 昭和52年 3月 中部瓦斯(株)入社 昭和52年 8月 同社より転籍、中部液化ガス(株)入社 昭和54年 5月 当社入社 平成元年 6月 当社取締役管理部長 平成 3年 6月 当社常務取締役管理部長 平成 3年11月 ラックペーパー(株)監査役 平成 9年 6月 当社専務取締役管理部長 平成12年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 1月 サーラハウスサポート(株)取締役 (現任) 平成16年 5月 中部ホームサービス(株)取締役 (現任) 平成17年 1月 当社取締役副会長 (現任) 平成17年 2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役 (現任)	39,000
代表取締役社長		水谷 九郎	昭和23年 3月30日生	昭和45年 4月 ラクダ産業(株)入社 昭和47年 4月 ミサワホーム(株)入社 昭和50年 7月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役営業部長 平成 9年 6月 当社常務取締役営業担当兼営業部長 兼名古屋支社長 平成10年12月 サーラハウスサポート(株)取締役 (現任) 平成12年 6月 当社専務取締役営業総括兼名古屋支社長 平成15年 1月 当社代表取締役専務営業総括兼名古屋支社長 平成16年11月 当社代表取締役専務営業総括 平成16年11月 中部ホームサービス(株)取締役 (現任) 平成17年 1月 当社代表取締役社長 (現任)	37,000
常務取締役	技術部長	林 司郎	昭和24年 4月 4日生	昭和47年 3月 当社入社 昭和10年 5月 当社技術部長 平成12年 6月 当社取締役技術部長 平成13年 8月 サーラハウスサポート(株)取締役 (現任) 平成17年 1月 当社常務取締役技術部長 (現任)	16,000
取締役	管理部長	広中 正	昭和24年 5月 1日生	昭和47年 3月 (株)中部イー・ディー・ピーセンター (現(株)サーラビジネスソリューションズ) 入社 昭和52年 5月 中部液化ガス(株) (現 ガステックサービス(株)) 入社 昭和54年 5月 中部ホームサービスステーション(株) (現中部ホームサービス(株)) 入社 平成 4年12月 ラックペーパー(株)監査役 平成10年 5月 中部ホームサービスステーション(株) (現 中部ホームサービス(株)) 管理部長 平成14年11月 当社管理部長 平成15年 1月 サーラハウスサポート(株)監査役 (現任) 平成16年 1月 当社取締役管理部長 (現任) 平成16年11月 中部ホームサービス(株)監査役 (現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	営業部長	岩田 年弘	昭和31年10月30日生	昭和56年 3月 当社入社 平成13年11月 当社営業部長 平成17年 1月 当社取締役営業部長(現任) 平成17年 1月 サーラハウスサポート(株)取締役(現任)	5,000
取締役		山崎 清	昭和22年 1月14日生	昭和40年 4月 ナラハラ建築設計事務所入社 昭和44年 9月 当社入社 平成元年 6月 当社取締役技術部長 平成 6年 6月 当社常務取締役技術部長 平成 9年 6月 当社専務取締役技術担当 平成12年 6月 当社代表取締役専務技術総括 平成15年 1月 サーラハウスサポート(株)代表取締役社長 平成16年10月 中部ホームサービス(株)顧問 平成16年11月 当社取締役(現任) 平成16年11月 中部ホームサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成16年11月 サーラハウスサポート(株)取締役会長(現任) 平成16年11月 ラックペーパー(株)取締役	36,000
取締役		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	昭和39年 4月 大阪瓦斯(株)入社 昭和44年 3月 中部瓦斯(株)入社 昭和50年 5月 中部液化ガス(株)(現 ガステックサービス(株))入社 昭和50年 7月 同社取締役 昭和58年 3月 中部瓦斯(株)取締役 平成 2年 3月 同社常務取締役 平成 4年 7月 同社代表取締役専務 平成 5年 2月 中部ホームサービスステーション(株)(現 中部ホームサービス(株))取締役(現任) 平成 5年 3月 中部ガス不動産(株)代表取締役社長(現任) 平成 5年 3月 中部瓦斯(株)代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社取締役(現任) 平成 6年 3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任) 平成14年 5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年 6月 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長(現任)	40,000
取締役		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	昭和58年 4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入社 平成 2年 8月 中部瓦斯(株)入社 平成 7年 5月 ガステックサービス(株)入社 平成 8年 8月 同社取締役 平成 9年 8月 同社常務取締役 平成11年 3月 中部瓦斯(株)取締役(現任) 平成11年 8月 ガステックサービス(株)代表取締役副社長 平成12年 8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年 1月 当社監査役 平成14年 5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成16年 1月 当社取締役(現任) 平成16年 5月 中部ホームサービス(株)取締役(現任)	10,000
常勤監査役		小久保 喬之	昭和22年 1月19日生	昭和40年 4月 三菱レーヨン(株)入社 昭和47年 6月 当社入社 平成9年 5月 当社技術部担当部長兼品質管理担当部長兼安全管理担当部長 平成10年 5月 当社建設管理部長 平成10年12月 サーラハウスサポート(株)常務取締役 平成12年 6月 サーラハウスサポート(株)代表取締役社長 平成14年 1月 当社取締役 平成15年 1月 当社監査役(常勤)(現任) 平成15年11月 中部ホームサービス(株)監査役(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役		市川 文夫	昭和19年 3月13日生	昭和41年 3月 中部瓦斯(株)入社 昭和63年 6月 (株)中部イー・ディー・ピーセンター (現(株)サーラビジネスソリューションズ)取締役 平成 2年 3月 同社取締役 平成 7年 3月 同社常務取締役 平成 7年 6月 中部クレジット販売(株)代表取締役社長 平成 9年11月 (株)中部イー・ディー・ピーセンター (現(株)サーラビジネスソリューションズ)代表取締役社長 平成10年12月 サーラハウスサポート(株)取締役 平成12年 5月 中部ガス不動産(株)取締役 平成15年 3月 中部瓦斯(株)常勤監査役(現任) 平成15年 6月 (株)東海日日新聞社監査役(現任) 平成16年 1月 当社監査役(現任) 平成16年 1月 中部クレジット販売(株)監査役(現任)	2,000
監査役		鈴木 洋二	昭和20年 8月 1日生	昭和44年 4月 中部液化ガス(株) (現 ガステックサービス(株))入社 平成 9年 5月 同社経理部長 平成 9年 8月 同社監査役 平成14年 5月 (株)サーラコーポレーション常勤監査役 (現任) 平成17年 1月 当社監査役(現任)	-
計					262,000

(注) 取締役中村捷二及び神野吾郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、株主、お客さま、社員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との関係において、「企業経営の適法性を確保すること」及び「企業経営の効率性を確保すること」と認識し、これらを踏まえ、株主利益の増大に努めることが最重要な責務と考えております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会について

取締役会は取締役9名により構成され、原則として毎月1回開催しております。

なお、全取締役員9名のうち、社外取締役を2名選任しております。これにより、社外の斬新な意見を取り入れた、より広い視野に基づいた経営意思決定と、社外からの経営監視を可能とする体制となっており、今後もこの体制を継続する予定であります。

監査役監査について

当社は、監査役制度の採用により経営の健全性の維持強化に努めております。また、平成15年1月より、従来2名であった監査役を3名体制とし、経営のチェック機能の強化を図っております。現状、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」）上の大会社に該当しないため、監査役会と同様の機能を持つ監査役協議会を組織し監査役の協議の場としており、原則として毎月1回開催しております。

また、監査役3名は取締役会へ常時出席しており、うち監査役1名は常勤監査役として常時執務し、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。なお、3名のうち1名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役に準じて選任しており、監査の客観性、第三者性を高める体制としております。

内部監査について

内部監査体制につきましては、専任の内部監査グループを設置しており、監査役及び監査法人と密に連携し、当社グループ全体を対象に、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査を実施しております。

また、内部監査により監査対象部門から知り得た情報を代表取締役社長へ報告し、業務の改善に役立てております。

会計監査について

当社は、新日本監査法人と証券取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

		所属する監査法人名
関与社員	木下 邦彦	新日本監査法人
同	伊藤 恵一	新日本監査法人

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 会計士補 7 名 その他 11 名

説明責任への対応

当社は、株主や投資者に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平に継続して提供することが、今後の資金調達、適正な株価形成に必要であり、重要な企業活動であると認識しております。

そのため、適時開示に係る社内体制を構築し、情報統括管理責任者に情報を集中させ、名古屋証券取引所の適時開示規則に照らし開示の要否を検討し、開示すべき事項については、速やかに開示することとしております。また、その他の情報につきましても、IR担当を配置し会社説明会を実施するとともに、当社ホームページにIR情報を掲載する等、積極的に開示を行い、企業の透明性、信頼性の確保を図ってまいります。

その他

上記の他、リスクマネジメント、コンプライアンスにつきましては、顧問弁護士や監査法人等の積極的な活用により、法的な側面からの助言及び指導を受ける体制としております。また、サーラ住宅グループ・コンプライアンス委員会を設置し、企業活動を進めるにあたっての関係法令遵守や良識ある行動等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、サーラ住宅グループ・企業行動指針を制定し役職員一人ひとりがとるべき行動を示し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。

(3) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数 (所有割合)
取締役	中村 捷二	中部瓦斯(株)代表取締役社長 (株)サーラコーポレーション代表取締役会長	40,000株 (1.02%)
取締役	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 中部瓦斯(株)取締役	10,000株 (0.25%)
監査役	鈴木 洋二	(株)サーラコーポレーション常勤監査役	-

(注) 当社は商法特例法上の大会社ではありませんが、鈴木洋二を商法特例法第18条第1項に定める社外監査役に準じて選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役が役員に就任している主な会社との取引等の関係は、以下のとおりであります。

会社名	資本的关系、取引関係等
中部瓦斯(株)	当社の発行済株式の19.61%を保有しております。当社は中部瓦斯(株)より事務所等を賃借しており、また建物等の工事請負を行っております。
(株)サーラコーポレーション	連結子会社を通じ、当社の発行済株式の37.59%を間接保有しております。当社は、(株)サーラコーポレーションの連結子会社等から建物等の工事請負を行っております。

(4) 役員報酬の内容

第36期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 117百万円 (うち社外取締役 2百万円)

監査役を支払った報酬 16百万円 (うち社外監査役 1百万円)

(5) 監査報酬の内容

第36期における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

第35期連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第36期連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、第36期連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第35期事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第35期連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び第35期事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）並びに第36期連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び第36期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに第37期中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び第37期中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期連結会計年度 (平成15年10月31日)		第36期連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,588,663		3,868,134	
2 受取手形、完成工事未 収入金及び売掛金	1	3,899,435		5,055,114	
3 有価証券		2,021		-	
4 未成工事支出金		1,835,914		1,516,701	
5 分譲土地建物		5,217,058		4,128,691	
6 未成分譲土地建物		3,930,098		4,364,473	
7 その他たな卸資産		570,866		737,551	
8 繰延税金資産		309,754		319,866	
9 その他		127,288		96,462	
貸倒引当金		65,501		103,890	
流動資産合計		19,415,598	80.7	19,983,105	80.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	937,201		923,646	
(2) 土地		2,549,988		2,568,833	
(3) 建設仮勘定		-		57,243	
(4) その他	2	84,643		68,165	
有形固定資産合計		3,571,833	14.9	3,617,889	14.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		26,099		20,879	
(2) その他		60,953		54,824	
無形固定資産合計		87,053	0.3	75,704	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,4	371,133		393,125	
(2) 長期貸付金		119,200		114,000	
(3) 繰延税金資産		447,429		486,706	
(4) その他		331,562		232,883	
貸倒引当金		285,187		155,404	
投資その他の資産合計		984,137	4.1	1,071,311	4.4
固定資産合計		4,643,023	19.3	4,764,904	19.3
資産合計		24,058,622	100.0	24,748,009	100.0

区分	注記 番号	第35期連結会計年度 (平成15年10月31日)		第36期連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形、工事未払金 及び買掛金		8,072,198		9,490,278	
2 短期借入金		8,500,000		7,000,000	
3 未払法人税等		227,971		456,636	
4 未成工事受入金及び前 受金		2,270,333		1,970,683	
5 賞与引当金		172,450		220,963	
6 完成工事補償引当金		23,400		31,068	
7 その他		923,488		984,400	
流動負債合計		20,189,842	83.9	20,154,030	81.5
固定負債					
1 退職給付引当金		1,067,743		1,180,837	
2 役員退職慰労引当金		148,400		168,575	
3 その他		23,137		18,318	
固定負債合計		1,239,280	5.2	1,367,731	5.5
負債合計		21,429,122	89.1	21,521,761	87.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		167,348	0.7	251,635	1.0
(資本の部)					
資本金	5	361,590	1.5	410,190	1.6
資本剰余金		241,590	1.0	290,190	1.2
利益剰余金		1,758,742	7.3	2,173,468	8.8
その他有価証券評価差額 金		100,229	0.4	100,763	0.4
資本合計		2,462,152	10.2	2,974,612	12.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,058,622	100.0	24,748,009	100.0

中間連結貸借対照表

		第37期中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			3,337,241	
2	1		5,089,138	
3			1,112,284	
4			4,280,154	
5			6,845,089	
6			804,307	
7			239,573	
8			95,050	
			貸倒引当金 91,632	
			流動資産合計 21,711,205	82.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	2	897,353		
(2)		2,581,046		
(3)		44,517		
(4)	2	69,707		
			有形固定資産合計 3,592,625	13.5
2 無形固定資産				
(1)		16,639		
(2)		60,344		
			無形固定資産合計 76,983	0.3
3 投資その他の資産				
(1)	3	375,670		
(2)		111,000		
(3)		512,309		
(4)		270,216		
			貸倒引当金 191,849	
			投資その他の資産合計 1,077,347	4.1
			固定資産合計 4,746,957	17.9
			資産合計 26,458,162	100.0

		第37期中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形、工事未払金 及び買掛金	8,927,453
2		短期借入金	9,976,491
3		未払法人税等	224,499
4		未成工事受入金及び前 受金	1,524,076
5		賞与引当金	112,762
6		完成工事補償引当金	30,458
7		その他	785,590
		流動負債合計	21,581,332
		固定負債	
1		退職給付引当金	1,213,733
2		役員退職慰労引当金	169,983
3		その他	19,588
		固定負債合計	1,403,305
		負債合計	22,984,638
(少数株主持分)			
		少数株主持分	312,856
(資本の部)			
		資本金	410,190
		資本剰余金	290,190
		利益剰余金	2,330,553
		その他有価証券評価差額 金	129,734
		資本合計	3,160,667
		負債、少数株主持分及び 資本合計	26,458,162

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			35,775,825	100.0	38,894,002	100.0	
売上原価			30,135,366	84.2	33,142,028	85.2	
売上総利益			5,640,459	15.8	5,751,974	14.8	
販売費及び一般管理費	1,2		4,947,356	13.9	4,736,496	12.2	
営業利益			693,102	1.9	1,015,477	2.6	
営業外収益							
1 受取利息		2,467			2,709		
2 受取配当金		11,573			12,644		
3 持分法による投資利益		-			8,758		
4 仕入割引		10,336			10,851		
5 受取手数料		16,744			14,387		
6 水道市納金等差額収入		17,686			11,078		
7 解約違約金収入		-			10,000		
8 その他		36,208	95,018	0.3	28,840	99,270	0.2
営業外費用							
1 支払利息		56,955			39,914		
2 持分法による投資損失		7,329			-		
3 その他		6,517	70,802	0.2	11,508	51,422	0.1
経常利益			717,318	2.0	1,063,325	2.7	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		184,619			-		
2 厚生年金基金代行部分返上益		214,476			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	399,095	1.1	236	236	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			585		
2 固定資産除却損	4	2,441			13,182		
3 投資有価証券評価損		500			-		
4 分譲土地評価損		159,455			9,980		
5 リース契約解約金		-	162,396	0.5	36,585	60,333	0.2
税金等調整前当期純利益			954,017	2.6	1,003,229	2.5	
法人税、住民税及び事業税		511,418			495,071		
法人税等調整額		129,312	382,105	1.0	50,932	444,138	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()			31,820	0.0	89,324	89,324	0.2
当期純利益			603,732	1.6	469,766	469,766	1.2

中間連結損益計算書

		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,153,322	100.0
売上原価			18,127,533	85.7
売上総利益			3,025,788	14.3
販売費及び一般管理費	1		2,510,992	11.9
営業利益			514,795	2.4
営業外収益				
1 受取利息		1,108		
2 受取配当金		4,737		
3 持分法による投資利益		2,068		
4 仕入割引		5,238		
5 受取手数料		7,542		
6 水道市納金等差額収入		5,181		
7 その他		13,289	39,165	0.2
営業外費用				
1 支払利息		16,969		
2 その他		2,449	19,419	0.1
経常利益			534,542	2.5
特別利益				
1 固定資産売却益	2	98		
2 投資有価証券売却益	3	5,585		
3 償却債権取立益		8,041	13,725	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	4	3,575		
2 投資有価証券売却損		965		
3 分譲土地評価損		27,572	32,113	0.1
税金等調整前中間純利益			516,154	2.4
法人税、住民税及び事業税		201,003		
法人税等調整額		36,238	237,242	1.1
少数株主利益			65,888	0.3
中間純利益			213,024	1.0

【連結剰余金計算書】

		第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			241,590		241,590
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	48,600	48,600
資本剰余金期末残高			241,590		290,190
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,190,232		1,758,742
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		603,732	603,732	469,766	469,766
利益剰余金減少高					
1 配当金		22,222		37,040	
2 役員賞与		13,000	35,222	18,000	55,040
利益剰余金期末残高			1,758,742		2,173,468

中間連結剰余金計算書

		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			290,190
資本剰余金中間期末残高			290,190
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,173,468
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		213,024	213,024
利益剰余金減少高			
1 配当金		37,940	
2 役員賞与		18,000	55,940
利益剰余金中間期末残高			2,330,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		954,017	1,003,229
減価償却費		137,972	115,218
連結調整勘定償却額		-	4,561
貸倒引当金の増加額 (減少額)		52,996	91,394
投資損失引当金の増加額 (減少額)		947	4,239
賞与引当金の増加額 (減少額)		112,841	48,512
完成工事補償引当金の増加額 (減少額)		15,800	7,668
退職給付引当金の増加額 (減少額)		55,209	113,094
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		12,300	20,175
受取利息及び配当金		14,041	15,354
支払利息		56,955	39,914
持分法による投資損益		7,329	8,758
固定資産売却損		-	585
固定資産除却損		2,411	12,504
投資有価証券売却益		184,619	-
投資有価証券評価損		500	-
売上債権の減少額 (増加額)		424,609	1,347,140
仕入債務の増加額 (減少額)		1,449,859	1,418,079
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,219,321	806,520
未払消費税等の増加額 (減少額)		63,044	16,778
役員賞与の支払額		13,000	18,000
その他		346,459	63,731
小計		4,236,829	2,185,688
利息及び配当金の受取額		14,655	16,004
利息の支払額		58,545	39,625
法人税等の支払額		310,725	266,406
その他		2,733	5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,884,948	1,890,650

		第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	1,605
有形固定資産の取得による支出		72,979	171,020
有形固定資産の売却による収入		-	38,500
無形固定資産の取得による支出		28,477	12,034
投資有価証券の取得による支出		126,223	16,746
投資有価証券の売却による収入		189,169	-
長期貸付金の回収による収入		3,600	5,200
その他		276	16,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,635	170,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		1,850,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		430,300	-
株式の発行による収入		-	96,731
配当金の支払額		22,222	37,040
少数株主への配当金の支払額		5,747	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,308,270	1,440,308
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,542,042	279,471
現金及び現金同等物の期首残高		2,046,621	3,588,663
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,588,663	3,868,134

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		516,154
減価償却費		49,980
連結調整勘定償却額		2,609
貸倒引当金の増加額 (減少額)		24,737
投資損失引当金の増加額 (減少額)		365
賞与引当金の増加額 (減少額)		107,250
完成工事補償引当金の増加額 (減少額)		609
退職給付引当金の増加額 (減少額)		32,895
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		1,408
受取利息及び配当金		5,845
支払利息		16,969
持分法による投資損益		2,068
固定資産売却益		98
固定資産除却損		809
投資有価証券売却益		4,619
売上債権の減少額 (増加額)		553,678
仕入債務の増加額 (減少額)		513,814
たな卸資産の減少額 (増加額)		2,299,338
未払消費税等の増加額 (減少額)		3,959
役員賞与の支払額		18,000
その他		178,552
小計		3,034,715
利息及び配当金の受取額		6,495
利息の支払額		15,475
法人税等の支払額		442,359
その他		3,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,482,180

第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		27,660
有形固定資産の売却による収入		98
無形固定資産の取得による支出		11,429
投資有価証券の取得による支出		4,089
投資有価証券の売却による収入		72,323
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,434
長期貸付金の回収による収入		3,000
その他		450
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (純減少額)		2,950,000
配当金の支払額		37,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,912,060
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		530,893
現金及び現金同等物の期首残高		3,868,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	3,337,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中部ホームサービス(株) サーラハウスサポート(株) ラックペーパー(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中部ホームサービス(株) サーラハウスサポート(株) ラックペーパー(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 中部クレジット販売(株)	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 中部クレジット販売(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、中部ホームサービス(株)及びラックペーパー(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 同左 その他たな卸資産 同左

項目	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社は、工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項		

項目	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第35期連結会計年度 (平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (平成16年10月31日)												
<p>1 当連結会計年度における一部の連結子会社の決算期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形258,633千円が受取手形、完成工事未収入金及び売掛金に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,279,414千円であります。</p> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、54,141千円であります。</p> <p>4 投資有価証券より、投資損失引当金15,112千円を控除して表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式370,400株であります。</p> <p>6 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">2,303,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公的資金融資実行までのつなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">2,899,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,203,326</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	2,303,826千円	公的資金融資実行までのつなぎ融資	2,899,500	計	5,203,326	<p>1 当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形7,905千円が受取手形、完成工事未収入金及び売掛金に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,241,479千円であります。</p> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、62,293千円であります。</p> <p>4 投資有価証券より、投資損失引当金10,873千円を控除して表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式388,400株であります。</p> <p>6 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,937,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公的資金融資実行までのつなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">2,647,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,584,636</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	1,937,536千円	公的資金融資実行までのつなぎ融資	2,647,100	計	4,584,636
住宅ローン融資	2,303,826千円												
公的資金融資実行までのつなぎ融資	2,899,500												
計	5,203,326												
住宅ローン融資	1,937,536千円												
公的資金融資実行までのつなぎ融資	2,647,100												
計	4,584,636												

(連結損益計算書関係)

第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,878,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,134</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、51,228千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,878,201千円	賞与引当金繰入額	138,735	退職給付費用	291,044	役員退職慰労引当金繰入額	12,300	貸倒引当金繰入額	96,134	建物及び構築物	1,757千円	有形固定資産その他	653	除却費用	29	計	2,441	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,825,497千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,675</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,127</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,227千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,881千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,182</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,825,497千円	賞与引当金繰入額	186,199	退職給付費用	195,141	役員退職慰労引当金繰入額	25,675	貸倒引当金繰入額	49,127	建物及び構築物	585千円	建物及び構築物	5,881千円	有形固定資産その他	6,622	除却費用	677	計	13,182
従業員給与手当	1,878,201千円																																						
賞与引当金繰入額	138,735																																						
退職給付費用	291,044																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,300																																						
貸倒引当金繰入額	96,134																																						
建物及び構築物	1,757千円																																						
有形固定資産その他	653																																						
除却費用	29																																						
計	2,441																																						
従業員給与手当	1,825,497千円																																						
賞与引当金繰入額	186,199																																						
退職給付費用	195,141																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,675																																						
貸倒引当金繰入額	49,127																																						
建物及び構築物	585千円																																						
建物及び構築物	5,881千円																																						
有形固定資産その他	6,622																																						
除却費用	677																																						
計	13,182																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,588,663千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,588,663千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,588,663千円	現金及び現金同等物	3,588,663千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,868,134千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,868,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,868,134千円	現金及び現金同等物	3,868,134千円
現金及び預金勘定	3,588,663千円								
現金及び現金同等物	3,588,663千円								
現金及び預金勘定	3,868,134千円								
現金及び現金同等物	3,868,134千円								

(リース取引関係)

第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>716,340</td> <td>379,703</td> <td>336,637</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>129,782</td> <td>76,943</td> <td>52,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>144,047</td> <td>43,889</td> <td>100,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,170</td> <td>500,536</td> <td>489,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">144,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209,302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	716,340	379,703	336,637	有形固定資産 その他	129,782	76,943	52,839	無形固定資産 その他	144,047	43,889	100,158	合計	990,170	500,536	489,634	1年内	144,611千円	1年超	361,653	合計	506,264	支払リース料	177,411千円	減価償却費相当額	209,302	支払利息相当額	24,009	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>638,670</td> <td>345,661</td> <td>293,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>104,132</td> <td>59,510</td> <td>44,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>147,647</td> <td>72,758</td> <td>74,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,450</td> <td>477,930</td> <td>412,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">152,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">431,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,134</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	638,670	345,661	293,008	有形固定資産 その他	104,132	59,510	44,621	無形固定資産 その他	147,647	72,758	74,888	合計	890,450	477,930	412,519	1年内	152,249千円	1年超	279,171	合計	431,420	支払リース料	172,960千円	減価償却費相当額	187,134	支払利息相当額	23,259
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	716,340	379,703	336,637																																																														
有形固定資産 その他	129,782	76,943	52,839																																																														
無形固定資産 その他	144,047	43,889	100,158																																																														
合計	990,170	500,536	489,634																																																														
1年内	144,611千円																																																																
1年超	361,653																																																																
合計	506,264																																																																
支払リース料	177,411千円																																																																
減価償却費相当額	209,302																																																																
支払利息相当額	24,009																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	638,670	345,661	293,008																																																														
有形固定資産 その他	104,132	59,510	44,621																																																														
無形固定資産 その他	147,647	72,758	74,888																																																														
合計	890,450	477,930	412,519																																																														
1年内	152,249千円																																																																
1年超	279,171																																																																
合計	431,420																																																																
支払リース料	172,960千円																																																																
減価償却費相当額	187,134																																																																
支払利息相当額	23,259																																																																

(有価証券関係)

第35期連結会計年度(平成15年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	116,123	289,881	173,757
債券	1,605	2,021	415
その他	-	-	-
小計	117,728	291,902	174,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,591	7,623	968
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,591	7,623	968
合計	126,319	299,525	173,205

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
189,069	184,619	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,487
合計	19,487

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	2,000	-	-	-
合計	2,000	-	-	-

第36期連結会計年度（平成16年10月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	111,039	290,513	179,473
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	111,039	290,513	179,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,191	11,792	3,399
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,191	11,792	3,399
合計	126,230	302,305	176,074

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,527
合計	28,527

(デリバティブ取引関係)

第35期連結会計年度(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)及び第36期連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第35期連結会計年度 (平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (平成16年10月31日)
退職給付債務(千円)	2,123,162	2,199,613
年金資産(千円)	678,590	781,325
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,445,571	1,418,287
未認識数理計算上の差異(千円)	376,828	237,449
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+)(千円)	1,067,743	1,180,837
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(-)(千円)	1,067,743	1,180,837

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年10月31日現在において測定された年金資金の返還相当額は、518,283千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	第35期連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
勤務費用(千円)	141,539	114,497
利息費用(千円)	70,925	53,079
期待運用収益(減算)(千円)	25,138	16,964
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	146,560	77,627
退職給付費用 + + + (千円)	333,887	228,238
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(千円)	214,476	-
合計 + (千円)	119,411	228,238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第35期連結会計年度 (平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (平成16年10月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	10年(注)

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,356千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,793</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">368,388</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,003</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">145,634</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,880</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,099</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">757,183</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用された法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.7%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が、15,415千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,961千円、その他有価証券評価差額金が2,546千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	79,356千円	賞与引当金	115,793	未払事業税	23,988	退職給付引当金	368,388	役員退職慰労引当金	59,003	たな卸資産	145,634	法定福利費	15,141	その他	53,880	繰延税金資産小計	861,188	評価性引当額	33,089	繰延税金資産合計	828,099	繰延税金負債		有価証券評価差額金	68,851	その他	2,064	繰延税金負債合計	70,915	繰延税金資産の純額	757,183	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割額	0.5	繰延税金資産に係る評価性引当額	1.7	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">148,044</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">440,208</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,227</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">67,300</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">806,572</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	66,261千円	賞与引当金	148,044	未払事業税	40,346	退職給付引当金	440,208	役員退職慰労引当金	67,227	たな卸資産	67,300	法定福利費	17,256	その他	64,092	繰延税金資産小計	910,738	評価性引当額	32,134	繰延税金資産合計	878,603	繰延税金負債		有価証券評価差額金	69,978	その他	2,052	繰延税金負債合計	72,031	繰延税金資産の純額	806,572	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	79,356千円																																																																																																				
賞与引当金	115,793																																																																																																				
未払事業税	23,988																																																																																																				
退職給付引当金	368,388																																																																																																				
役員退職慰労引当金	59,003																																																																																																				
たな卸資産	145,634																																																																																																				
法定福利費	15,141																																																																																																				
その他	53,880																																																																																																				
繰延税金資産小計	861,188																																																																																																				
評価性引当額	33,089																																																																																																				
繰延税金資産合計	828,099																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
有価証券評価差額金	68,851																																																																																																				
その他	2,064																																																																																																				
繰延税金負債合計	70,915																																																																																																				
繰延税金資産の純額	757,183																																																																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																																				
住民税均等割額	0.5																																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	1.7																																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	66,261千円																																																																																																				
賞与引当金	148,044																																																																																																				
未払事業税	40,346																																																																																																				
退職給付引当金	440,208																																																																																																				
役員退職慰労引当金	67,227																																																																																																				
たな卸資産	67,300																																																																																																				
法定福利費	17,256																																																																																																				
その他	64,092																																																																																																				
繰延税金資産小計	910,738																																																																																																				
評価性引当額	32,134																																																																																																				
繰延税金資産合計	878,603																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
有価証券評価差額金	69,978																																																																																																				
その他	2,052																																																																																																				
繰延税金負債合計	72,031																																																																																																				
繰延税金資産の純額	806,572																																																																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
住民税均等割額	0.5																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第35期連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材 加工・販売 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,375,827	13,183,030	216,967	35,775,825	-	35,775,825
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,034	1,990,772	63,338	2,069,146	(2,069,146)	-
計	22,390,862	15,173,803	280,306	37,844,972	(2,069,146)	35,775,825
営業費用	21,526,569	15,333,987	282,194	37,142,750	(2,060,027)	35,082,723
営業利益又は営業損失()	864,293	160,183	1,888	702,221	(9,119)	693,102
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,739,130	8,165,210	64,403	24,968,743	(910,121)	24,058,622
減価償却費	81,677	56,295	-	137,972	-	137,972
資本的支出	84,160	27,063	-	111,223	(4,358)	106,865

第36期連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材 加工・販売 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,866,727	17,812,934	214,341	38,894,002	-	38,894,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,973	2,356,209	69,693	2,441,875	(2,441,875)	-
計	20,882,700	20,169,143	284,034	41,335,878	(2,441,875)	38,894,002
営業費用	20,167,946	19,873,733	283,388	40,325,068	(2,446,543)	37,878,525
営業利益	714,754	295,409	646	1,010,810	4,667	1,015,477
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,792,460	9,923,273	69,034	25,784,768	(1,036,758)	24,748,009
減価償却費	63,083	52,135	-	115,218	-	115,218
資本的支出	195,682	21,880	-	217,562	(10,827)	206,735

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅事業.....注文住宅、土地付注文住宅、増改築、鉄筋・鉄骨等の請負工事、分譲住宅の販売、宅地の販売、集成材等の販売、不動産仲介料収入、代願料収入、賃貸料収入等
- (2) 住宅部資材加工・販売事業.....建築資材、住設機器等の販売、内外装・電気工事等
- (3) その他事業.....ペーパータオル、家庭用紙、情報紙等の販売

【所在地別セグメント情報】

第35期連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び第36期連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第35期連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び第36期連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第35期連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村捷二	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	豊橋ケーブルネットワーク(株)への 広告宣伝費の支払 (注)2	4,390	-	-
役員の近親者	神野武郎 (注)3	-	-	-	-	-	-	住宅建築の 請負 (注)3	37,000	-	-
役員の近親者	伊東良夫 (注)4	-	-	-	-	-	-	住宅建築の 請負 (注)4	32,750	-	-
役員の近親者	伊東基夫 (注)5	-	-	-	-	-	-	分譲土地の 仕入 (注)5	200,880	-	-
役員	小林 勇	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.5	-	-	有価証券の 購入 (注)6	14,620	-	-
役員	神野信郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.7	-	-	有価証券の 購入 (注)6	17,000	-	-
役員	幸田功夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.6	-	-	有価証券の 購入 (注)6	13,260	-	-
役員	石井一陽	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.5	-	-	有価証券の 購入 (注)6	4,080	-	-
役員	中村捷二	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	有価証券の 購入 (注)6	3,740	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取締役中村捷二を第三者(豊橋ケーブルネットワーク(株))の代表者として行った取引であり、広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取締役神野信郎の弟であり、住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取締役神野信郎の長女の配偶者であり、住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 取締役神野信郎の長女の配偶者の父であり、分譲土地の仕入については、路線価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 子会社の中部ホームサービス(株)株式を購入したものであり、有価証券の購入については、当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

第36期連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村捷二	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表 取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	豊橋ケーブルネットワーク(株)への 広告宣伝費の支払 (注)2	7,698	-	-
役員の近親者	八木 稔 (注)3	-	-	-	-	-	-	住宅建築の 請負 (注)3	4,380	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河文 (注)4	愛知県 名古屋市	20,000	-	-	-	-	分譲土地の 仕入 (注)4	64,000	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	小林豊店 (注)5	愛知県 豊橋市	-	豊の製造 販売	-	-	材料 仕入	材料仕入 (注)5	1,111	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取締役中村捷二を第三者(豊橋ケーブルネットワーク(株))の代表者として行った取引であり、広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取締役広中正の弟であり、住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取締役神野吾郎の配偶者神野左和子及びその親族が議決権の75.5%を直接保有しており、分譲土地の仕入については、路線価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額64,000千円は、分譲土地120,000千円の手付金であります。
5. 取締役小林勇の弟小林正勝が事業主となっており、材料仕入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	6,598円68銭	7,612円28銭
1株当たり当期純利益金額	1,581円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1,215円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	603,732	469,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,732	451,766
期中平均株式数(株)	370,400	371,678

(重要な後発事象)

第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
	<p>1 当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,495,600株</p> <p>(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式数 9,600,000株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われ、かつ、当連結会計年度の第三者割当増資が、当該株式分割後の株式数で行われたと仮定した場合における前連結会計年度及び当連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 913 1406 1234"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 913 1110 994">前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</th> <th data-bbox="1115 913 1406 994">当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 1001 1110 1048">1株当たり純資産額 659円86銭</td> <td data-bbox="1115 1001 1406 1048">1株当たり純資産額 761円22銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1055 1110 1102">1株当たり当期純利益金額 158円13銭</td> <td data-bbox="1115 1055 1406 1102">1株当たり当期純利益金額 121円54銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1108 1110 1234">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1115 1108 1406 1234">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 中部ホームサービス(株)は、平成17年3月29日開催の取締役会において、同社の保有するラックペーパー(株)の全株式につき、サーラ物流(株)に譲渡することを決議し、平成17年4月20日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>ラックペーパー(株)は、飲食業及び一般事業所向けに紙製品等の小売販売を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、環境関連事業を行っているサーラ物流(株)へ株式を譲渡し、経営についても同社へ委譲することが、当社グループの利益に繋がると判断したためであります。</p> <p>(2) ラックペーパー(株)の事業内容及び当社グループとの取引関係</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容 紙製品等を主体とする日用品、雑貨の販売、ビル等の建物の清掃、事務用品等の販売</p> <p style="padding-left: 20px;">取引内容 紙製品、事務用品等の仕入</p>	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	1株当たり純資産額 659円86銭	1株当たり純資産額 761円22銭	1株当たり当期純利益金額 158円13銭	1株当たり当期純利益金額 121円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 659円86銭	1株当たり純資産額 761円22銭								
1株当たり当期純利益金額 158円13銭	1株当たり当期純利益金額 121円54銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

<p>第35期連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>第36期連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>																
	<p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="901 324 1236 459"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>12,860千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> </table> <p>3 当社は平成17年3月15日開催の取締役会において、また、中部ホームサービス㈱は、平成17年3月29日開催の取締役会において、両社の保有する中部クレジット販売㈱の全株式につき、ガステックサービス㈱に譲渡することを決議し、平成17年4月5日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 中部クレジット販売㈱は、割賦販売及びリース、金銭の貸付等を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、同社への出資を取止め、ガステックサービス㈱へ株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 中部クレジット販売㈱の事業内容及び当社グループとの取引関係 事業内容 割賦販売及びリース、金銭の貸付、集金代行 取引内容 展示場及び附帯設備等のリース契約</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="901 1153 1236 1288"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>14,400株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>68,788千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>4,769千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> </table>	譲渡株式数	20,000株	譲渡価額	12,860千円	売却益	816千円	譲渡後の持分比率	- %	譲渡株式数	14,400株	譲渡価額	68,788千円	売却益	4,769千円	譲渡後の持分比率	- %
譲渡株式数	20,000株																
譲渡価額	12,860千円																
売却益	816千円																
譲渡後の持分比率	- %																
譲渡株式数	14,400株																
譲渡価額	68,788千円																
売却益	4,769千円																
譲渡後の持分比率	- %																

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2社 連結子会社の名称 中部ホームサービス(株) サラハウスサポート(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました中部クレジット販売(株)は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中部ホームサービス(株)の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

第37期中間連結会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

当社は、工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

第37期中間連結会計期間
 (自 平成16年11月1日
 至 平成17年4月30日)

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第37期中間連結会計期間末
 (平成17年4月30日)

- 1 当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形6,186千円が、受取手形、完成工事未収入金及び売掛金に含まれております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,277,862千円であります。
- 3 投資有価証券より、投資損失引当金10,507千円を控除して表示しております。
- 4 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

住宅ローン融資	1,865,154千円
公的資金融資実行までの つなぎ融資	1,955,700
計	3,820,854

(中間連結損益計算書関係)

第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給与手当 974,865千円
	賞与引当金繰入額 185,011
	退職給付費用 84,225
	役員退職慰労引当金繰入額 12,888
	貸倒引当金繰入額 29,040
	リース料賃借料 254,326
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 98千円
3	投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。
	関係会社株式売却益 5,585千円
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 308千円
	有形固定資産その他 501
	除却費用 2,765
	計 3,575

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)
	現金及び預金勘定 3,337,241千円
	現金及び現金同等物 3,337,241

(リース取引関係)

第37期中間連結会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)
建物及び構築 物	548,389	201,557	346,831
有形固定資産 その他	172,302	109,678	62,623
無形固定資産 その他	172,492	100,178	72,313
合計	893,184	411,415	481,768

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	173,555千円
1年超	336,035
合計	509,591

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	95,856千円
減価償却費相当額	88,078
支払利息相当額	15,180

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ
いては、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,060千円
1年超	1,796
合計	2,857

(有価証券関係)

第37期中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	126,968	350,277	223,309
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	126,968	350,277	223,309

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,392

(デリバティブ取引関係)

第37期中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第37期中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材 加工・販売 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,293,911	10,757,959	101,450	21,153,322	-	21,153,322
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	58	947,383	36,748	984,189	(984,189)	-
計	10,293,969	11,705,343	138,198	22,137,511	(984,189)	21,153,322
営業費用	9,986,311	11,518,478	136,864	21,641,654	(1,003,128)	20,638,526
営業利益	307,658	186,864	1,334	495,857	18,938	514,795

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅事業.....注文住宅、土地付注文住宅、増改築、鉄筋・鉄骨等の請負工事、分譲住宅の販売、宅地の販売、集成材等の販売、不動産仲介料収入、代願料収入、賃貸料収入等

(2) 住宅部資材加工・販売事業.....建築資材、住設機器等の販売、内外装・電気工事等

(3) その他事業.....ペーパータオル、家庭用紙、情報紙等の販売

3. その他事業を行ってございましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

第37期中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第37期中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	8,137円66銭
1株当たり中間純利益金額	548円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
中間純利益(千円)	213,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	213,024
期中平均株式数(株)	388,400

(重要な後発事象)

第37期中間連結会計期間
(自平成16年11月1日
至平成17年4月30日)

当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。

当該内容については、以下のとおりであります。

(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 3,495,600株

(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式数 9,600,000株

(4) 配当起算日 平成17年5月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間連結会計期間
(自平成16年11月1日
至平成17年4月30日)

1株当たり純資産額
813円76銭

1株当たり
中間純利益金額
54円84銭

なお、潜在株式調整
後1株当たり中間純利
益金額については、潜
在株式が存在しないた
め記載しておりませ
ん。

【連結附属明細表】（平成16年10月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,500,000	7,000,000	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,500,000	7,000,000	-	-

（注） 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

連結子会社中部ホームサービス(株)は、販売した商品代金として受領した約束手形について、契約不履行を理由に支払いを拒否されたため、同社販売先に対し、平成17年8月5日に、手形金203,293千円（平成17年7月31日期日）の支払いを求める訴訟を、また、平成17年9月9日に、手形金218,459千円（平成17年8月31日期日）の支払いを求める訴訟を、東京地方裁判所へ提訴しております。東京地方裁判所では、同社販売先に対し、手形金203,293千円については、平成17年9月16日に、また、手形金218,459千円については、平成17年10月14日に、手形金の支払いを命じる手形判決が下されておりますが、同社販売先は、異議申立を行っており、現在、係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期事業年度 (平成15年10月31日)		第36期事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,796,381		2,773,601	
2 受取手形	1	282,664		79,134	
3 完成工事未収入金	2	114,015		243,106	
4 売掛金	2	60,003		76,413	
5 有価証券		2,021		-	
6 未成工事支出金		1,863,705		1,548,670	
7 分譲土地建物		5,100,972		4,011,702	
8 未成分譲土地建物		3,930,492		4,365,392	
9 関係会社短期貸付金		95,405		59,318	
10 前払費用		26,128		24,052	
11 繰延税金資産		270,278		199,911	
12 その他		87,596		61,276	
貸倒引当金		4,538		14,085	
流動資産合計		14,625,126	87.9	13,428,494	85.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	224,002		230,499	
(2) 展示場建物	3	17,177		43,656	
(3) 構築物	3	10,344		8,699	
(4) 車両運搬具	3	6,528		5,831	
(5) 工具器具備品	3	62,806		53,182	
(6) 土地		623,392		679,087	
(7) 建設仮勘定		-		60,375	
有形固定資産合計		944,252	5.7	1,081,332	6.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		30,445		17,022	
(2) その他		17,721		17,034	
無形固定資産合計		48,166	0.3	34,056	0.2

区分	注記 番号	第35期事業年度 (平成15年10月31日)		第36期事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	33,954		44,924	
(2) 関係会社株式		613,753		613,007	
(3) 出資金		510		610	
(4) 長期貸付金		100,600		95,400	
(5) 破産債権、更生債権 等		48,813		54,063	
(6) 長期前払費用		14,739		23,790	
(7) 繰延税金資産		219,205		259,202	
(8) その他		109,442		118,809	
貸倒引当金		128,910		123,908	
投資その他の資産合計		1,012,107	6.1	1,085,900	7.0
固定資産合計		2,004,526	12.1	2,201,288	14.1
資産合計		16,629,653	100.0	15,629,782	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,025,475		2,071,012	
2 工事未払金	2	1,342,894		1,384,266	
3 買掛金	2	503,391		494,445	
4 短期借入金		6,100,000		4,800,000	
5 未払金		227,819		211,209	
6 未払費用		158,445		152,115	
7 未払法人税等		211,854		240,400	
8 未成工事受入金		2,244,342		1,880,819	
9 前受金		12,600		68,718	
10 預り金		379,061		347,268	
11 賞与引当金		122,200		125,584	
12 完成工事補償引当金		23,400		31,068	
13 その他		38,367		89,769	
流動負債合計		13,389,851	80.5	11,896,677	76.2

区分	注記 番号	第35期事業年度 (平成15年10月31日)		第36期事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金			555,415		601,447
2 役員退職慰労引当金			148,400		168,575
3 その他			23,137		18,318
固定負債合計			726,952	4.4	788,341
負債合計			14,116,804	84.9	12,685,018
(資本の部)					
資本金	5		361,590	2.2	410,190
資本剰余金					
1 資本準備金		241,590			290,190
資本剰余金合計			241,590	1.4	290,190
利益剰余金					
1 利益準備金		47,500			47,500
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,110,000			1,650,000
3 当期末処分利益		655,808			451,621
利益剰余金合計			1,813,308	10.9	2,149,121
その他有価証券評価差額 金	6		96,360	0.6	95,263
資本合計			2,512,849	15.1	2,944,764
負債資本合計			16,629,653	100.0	15,629,782

中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	2,227,259	
2	1	受取手形	39,001	
3		完成工事未収入金	48,577	
4		売掛金	80,411	
5		未成工事支出金	1,064,435	
6		分譲土地建物	4,171,901	
7		未成分譲土地建物	6,847,383	
8		関係会社短期貸付金	29,150	
9		前払費用	5,261	
10		繰延税金資産	168,450	
11		その他	55,525	
		貸倒引当金	4,865	
		流動資産合計	14,732,492	86.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	2	建物	226,563	
(2)	2	展示場建物	40,265	
(3)	2	構築物	9,530	
(4)	2	車両運搬具	4,844	
(5)	2	工具器具備品	56,784	
(6)		土地	679,087	
(7)		建設仮勘定	58,774	
		計	1,075,848	
2 無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	21,846	
(2)		その他	18,478	
		計	40,324	

		第37期中間会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3	44,204		
(2) 関係会社株式		640,817		
(3) 出資金		610		
(4) 長期貸付金		92,400		
(5) 破産債権、更正債権 等		48,813		
(6) 長期前払費用		20,686		
(7) 繰延税金資産		258,067		
(8) その他		152,779		
貸倒引当金		145,379		
計		1,112,999		
固定資産合計			2,229,173	13.1
資産合計			16,961,665	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形		2,018,221		
2 工事未払金		887,937		
3 買掛金		503,236		
4 短期借入金		7,400,000		
5 未払金	4	165,433		
6 未払費用		161,151		
7 未払法人税等		129,700		
8 未成工事受入金		1,340,906		
9 前受金		52,953		
10 預り金		270,908		
11 賞与引当金		59,252		
12 完成工事補償引当金		30,458		
13 その他		32,317		
流動負債合計			13,052,478	77.0

		第37期中間会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1 退職給付引当金		615,749		
2 役員退職慰労引当金		169,983		
3 その他		19,318		
固定負債合計			805,052	4.7
負債合計			13,857,530	81.7
(資本の部)				
資本金			410,190	2.4
資本剰余金				
1 資本準備金		290,190		
資本剰余金合計			290,190	1.7
利益剰余金				
1 利益準備金		47,500		
2 任意積立金		1,980,000		
3 中間未処分利益		252,603		
利益剰余金合計			2,280,103	13.5
その他有価証券評価差額 金			123,651	0.7
資本合計			3,104,135	18.3
負債資本合計			16,961,665	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		10,626,855			11,568,548		
2 分譲売上高		11,202,014			8,590,678		
3 その他売上高		144,095	21,972,965	100.0	155,016	20,314,244	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		8,676,142			9,566,222		
2 分譲売上原価		9,831,383			7,538,844		
3 その他売上原価		9,597	18,517,123	84.3	3,037	17,108,104	84.2
売上総利益							
完成工事総利益		1,950,712			2,002,326		
分譲売上総利益		1,370,631			1,051,834		
その他売上総利益		134,497	3,455,841	15.7	151,978	3,206,139	15.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,615,581	11.9		2,482,006	12.2
営業利益			840,260	3.8		724,132	3.6
営業外収益							
1 受取利息		20,746			3,238		
2 受取配当金		14,022			12,587		
3 受取手数料		16,744			14,387		
4 水道市納金等差額収入		17,686			11,078		
5 解約違約金収入		-			10,000		
6 その他		25,928	77,129	0.4	18,285	69,576	0.3
営業外費用							
1 支払利息		33,801			28,478		
2 その他		6,019	39,820	0.2	10,083	38,562	0.2
経常利益			877,569	4.0		755,146	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		184,619			-		
2 厚生年金基金代行部分返上益		105,206	289,826	1.3	-	-	-

区分	注記 番号	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1 固定資産除却損		2,351		16,255			
2 投資有価証券評価損		500		-			
3 分譲土地評価損		159,455		9,980			
4 リース契約解約金		-	162,307	0.7	36,585	62,822	0.3
税引前当期純利益			1,005,088	4.6		692,324	3.4
法人税、住民税及び事 業税		494,867			270,367		
法人税等調整額		107,226	387,640	1.8	31,105	301,472	1.5
当期純利益			617,447	2.8		390,852	1.9
前期繰越利益			38,361			60,768	
当期末処分利益		655,808			451,621		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,888,951	21.8	2,254,945	23.6
外注費		6,245,646	71.9	6,731,590	70.4
経費 (うち人件費)		541,545 (312,364)	6.3 (3.6)	579,685 (354,233)	6.0 (3.7)
計		8,676,142	100.0	9,566,222	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		5,965,459	60.7	4,908,828	65.1
材料費		525,443	5.3	690,327	9.2
外注費		3,096,360	31.5	1,777,516	23.6
経費 (うち人件費)		244,121 (138,392)	2.5 (1.4)	162,172 (97,278)	2.1 (1.3)
計		9,831,383	100.0	7,538,844	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲売上原価のうち、土地については購入区画別の個別原価計算によって、また建物については、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成分譲土地建物及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸原価		9,597	100.0	3,037	100.0
計		9,597	100.0	3,037	100.0

中間損益計算書

		第37期中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1 完成工事高		5,980,641		
2 分譲売上高		3,854,127		
3 その他売上高		79,099	9,913,868	100.0
売上原価				
1 完成工事原価		4,903,652		
2 分譲売上原価		3,402,301		
3 その他売上原価		-	8,305,953	83.8
売上総利益				
完成工事総利益		1,076,989		
分譲売上総利益		451,826		
その他売上総利益		79,099	1,607,915	16.2
販売費及び一般管理費			1,312,683	13.2
営業利益			295,231	3.0
営業外収益	1		25,380	0.2
営業外費用	2		13,484	0.1
経常利益			307,127	3.1
特別利益	3		45,265	0.4
特別損失	4		32,066	0.3
税引前中間純利益			320,325	3.2
法人税、住民税及び事業税		119,001		
法人税等調整額		14,402	133,403	1.3
中間純利益			186,922	1.9
前期繰越利益			65,681	
中間未処分利益			252,603	

【利益処分計算書】

		第35期事業年度 (株主総会承認日 平成16年1月30日)		第36期事業年度 (株主総会承認日 平成17年1月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			655,808		451,621
利益処分数額					
1 配当金		37,040		37,940	
2 役員賞与金		18,000		18,000	
3 任意積立金					
別途積立金		540,000	595,040	330,000	385,940
次期繰越利益			60,768		65,681

重要な会計方針

項目	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金、分譲土地建物及び未成 分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>未成工事支出金、分譲土地建物及び未成 分譲土地建物 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1245 911 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>展示場建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	展示場建物	5～15年	構築物	3～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年											
展示場建物	5～15年											
構築物	3～20年											
車両運搬具	5～6年											
工具器具備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告) (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として105,206千円計上されております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額(最低責任準備金)は、272,038千円であります。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期事業年度 (平成15年10月31日)	第36期事業年度 (平成16年10月31日)
1	1 当期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形7,905千円が受取手形に含まれております。
2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
支払手形 13,230千円	完成工事未収入金 160,077千円
工事未払金・買掛金 358,452	売掛金 140
	支払手形 2,798
	工事未払金・買掛金 456,726
3 有形固定資産の減価償却累計額は、433,818千円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は、424,787千円であります。
4 投資有価証券より投資損失引当金11,341千円を控除して表示しております。	4 投資有価証券より投資損失引当金7,880千円を控除して表示しております。
5 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。	5 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。
授権株式数 普通株式 960,000株	授権株式数 普通株式 960,000株
発行済株式総数 普通株式 370,400	発行済株式総数 普通株式 388,400
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は96,360千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は95,263千円であります。
7 住宅購入者等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	7 住宅購入者等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
住宅ローン融資 2,303,826千円	住宅ローン融資 1,937,536千円
公的資金融資実行までの つなぎ融資 2,899,500	公的資金融資実行までの つなぎ融資 2,647,100
計 5,203,326	計 4,584,636

(損益計算書関係)

第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は19.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.7%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">376,451千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">130,889</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">840,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121,842</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,396</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">143,323</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、51,228千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,680千円</td></tr> <tr><td>展示場建物</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351</td></tr> </table>	広告宣伝費	376,451千円	販売促進費	130,889	従業員給与手当	840,969	賞与引当金繰入額	88,485	役員退職慰労引当金繰入額	12,300	退職給付費用	121,842	地代家賃	196,396	リース料	143,323	減価償却費	59,041	貸倒引当金繰入額	7,535	建物	1,680千円	展示場建物	77	車両運搬具	81	工具器具備品	482	除却費用	29	計	2,351	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は16.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.3%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,546千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,485</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">819,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,696</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">194,312</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,476</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,544</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,227千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,859千円</td></tr> <tr><td>展示場建物</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,315</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">8,105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,255</td></tr> </table>	広告宣伝費	355,546千円	役員報酬	134,485	従業員給与手当	819,372	賞与引当金繰入額	90,821	役員退職慰労引当金繰入額	25,675	退職給付費用	88,696	地代家賃	194,312	減価償却費	46,476	貸倒引当金繰入額	4,544	建物	2,859千円	展示場建物	1,831	構築物	1,058	車両運搬具	84	工具器具備品	2,315	除却費用	8,105	計	16,255
広告宣伝費	376,451千円																																																																
販売促進費	130,889																																																																
従業員給与手当	840,969																																																																
賞与引当金繰入額	88,485																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,300																																																																
退職給付費用	121,842																																																																
地代家賃	196,396																																																																
リース料	143,323																																																																
減価償却費	59,041																																																																
貸倒引当金繰入額	7,535																																																																
建物	1,680千円																																																																
展示場建物	77																																																																
車両運搬具	81																																																																
工具器具備品	482																																																																
除却費用	29																																																																
計	2,351																																																																
広告宣伝費	355,546千円																																																																
役員報酬	134,485																																																																
従業員給与手当	819,372																																																																
賞与引当金繰入額	90,821																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,675																																																																
退職給付費用	88,696																																																																
地代家賃	194,312																																																																
減価償却費	46,476																																																																
貸倒引当金繰入額	4,544																																																																
建物	2,859千円																																																																
展示場建物	1,831																																																																
構築物	1,058																																																																
車両運搬具	84																																																																
工具器具備品	2,315																																																																
除却費用	8,105																																																																
計	16,255																																																																

(リース取引関係)

第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>716,340</td> <td>379,703</td> <td>336,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,824</td> <td>49,267</td> <td>22,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,165</td> <td>428,970</td> <td>359,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,617</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,467</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	716,340	379,703	336,637	工具器具備品	71,824	49,267	22,557	合計	788,165	428,970	359,195	1年内	103,677千円	1年超	268,940	合計	372,617	支払リース料	133,148千円	減価償却費相当額	168,158	支払利息相当額	19,467	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>638,670</td> <td>345,661</td> <td>293,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,174</td> <td>19,500</td> <td>26,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,600</td> <td>60</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,444</td> <td>365,221</td> <td>323,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>111,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,707</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,930</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	638,670	345,661	293,008	工具器具備品	46,174	19,500	26,674	ソフトウェア	3,600	60	3,540	合計	688,444	365,221	323,223	1年内	111,587千円	1年超	227,119	合計	338,707	支払リース料	128,697千円	減価償却費相当額	145,990	支払利息相当額	19,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
展示場建物	716,340	379,703	336,637																																																										
工具器具備品	71,824	49,267	22,557																																																										
合計	788,165	428,970	359,195																																																										
1年内	103,677千円																																																												
1年超	268,940																																																												
合計	372,617																																																												
支払リース料	133,148千円																																																												
減価償却費相当額	168,158																																																												
支払利息相当額	19,467																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
展示場建物	638,670	345,661	293,008																																																										
工具器具備品	46,174	19,500	26,674																																																										
ソフトウェア	3,600	60	3,540																																																										
合計	688,444	365,221	323,223																																																										
1年内	111,587千円																																																												
1年超	227,119																																																												
合計	338,707																																																												
支払リース料	128,697千円																																																												
減価償却費相当額	145,990																																																												
支払利息相当額	19,930																																																												

(有価証券関係)

第35期事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び第36期事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期事業年度 (平成15年10月31日)	第36期事業年度 (平成16年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,996</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">145,634</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,003</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">50,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,367</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,325</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489,484</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	189,323千円	賞与引当金	77,996	たな卸資産	145,634	役員退職慰労引当金	59,003	貸倒引当金損金	50,843	未払事業税	21,367	法定福利費	10,662	その他	22,492	繰延税金資産小計	577,325	評価性引当額	24,230	繰延税金資産合計	553,094	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,610	繰延税金資産の純額	489,484	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,700</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">67,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,227</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,867</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,216</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,797</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,989</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459,113</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	225,315千円	賞与引当金	89,700	たな卸資産	67,300	役員退職慰労引当金	67,227	貸倒引当金	47,867	未払事業税	21,216	完成工事補償引当金	12,390	法定福利費	10,342	その他	8,797	繰延税金資産小計	550,157	評価性引当額	28,167	繰延税金資産合計	521,989	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,876	繰延税金資産の純額	459,113
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	189,323千円																																																														
賞与引当金	77,996																																																														
たな卸資産	145,634																																																														
役員退職慰労引当金	59,003																																																														
貸倒引当金損金	50,843																																																														
未払事業税	21,367																																																														
法定福利費	10,662																																																														
その他	22,492																																																														
繰延税金資産小計	577,325																																																														
評価性引当額	24,230																																																														
繰延税金資産合計	553,094																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	63,610																																																														
繰延税金資産の純額	489,484																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	225,315千円																																																														
賞与引当金	89,700																																																														
たな卸資産	67,300																																																														
役員退職慰労引当金	67,227																																																														
貸倒引当金	47,867																																																														
未払事業税	21,216																																																														
完成工事補償引当金	12,390																																																														
法定福利費	10,342																																																														
その他	8,797																																																														
繰延税金資産小計	550,157																																																														
評価性引当額	28,167																																																														
繰延税金資産合計	521,989																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	62,876																																																														
繰延税金資産の純額	459,113																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.1	繰延税金資産に係る評価性引当額	2.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	住民税均等割額	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																														
法定実効税率	41.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.0																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																														
住民税均等割額	0.3																																																														
その他	1.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																														
法定実効税率	41.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																														
住民税均等割額	0.4																																																														
その他	1.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用された法定実効税率は、前期の41.2%から39.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、8,159千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,520千円、その他有価証券評価差額金が2,361千円、それぞれ増加しております。</p>																																																															

(1株当たり情報)

第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 6,735円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,618円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,271円00銭 1株当たり当期純利益金額 236円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,535円43銭 1株当たり当期純利益金額 1,003円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	617,447	390,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,447	372,852
期中平均株式数(株)	370,400	371,678

(重要な後発事象)

第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
	<p>1 当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,495,600株</p> <p>(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式の数 9,600,000株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われ、かつ、当事業年度の第三者割当増資が、当該株式分割後の株式数で行われたと仮定した場合における前事業年度及び当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 673円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 753円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 161円83銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 100円31銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	1株当たり純資産額 673円55銭	1株当たり純資産額 753円54銭	1株当たり当期純利益金額 161円83銭	1株当たり当期純利益金額 100円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 673円55銭	1株当たり純資産額 753円54銭								
1株当たり当期純利益金額 161円83銭	1株当たり当期純利益金額 100円31銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<p>2 当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、保有する中部クレジット販売(株)の全株式につき、ガステックサービス(株)に譲渡することを決議し、平成17年4月5日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p style="padding-left: 40px;">中部クレジット販売(株)は、割賦販売及びリース、金銭の貸付等を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、同社への出資を取止め、ガステックサービス(株)へ株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 中部クレジット販売(株)の事業内容及び当社グループとの取引関係</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 割賦販売及びリース、金銭の貸付、集金代行</p> <p style="padding-left: 40px;">取引内容 展示場及び附帯設備等のリース契約</p>								

第35期事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第36期事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
	(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率 <table data-bbox="906 353 1428 490"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>11,400株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>54,457千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>37,125千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> </table>	譲渡株式数	11,400株	譲渡価額	54,457千円	売却益	37,125千円	譲渡後の持分比率	- %
譲渡株式数	11,400株								
譲渡価額	54,457千円								
売却益	37,125千円								
譲渡後の持分比率	- %								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第37期中間会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
展示場建物	5～15年
構築物	3～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

第37期中間会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間末 (平成17年4月30日)	
1	当中間期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形6,186千円が受取手形に含まれております。
2	有形固定資産の減価償却累計額は、439,472千円であります。
3	投資有価証券より投資損失引当金7,880千円を控除して表示しております。
4	仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
5	住宅購入者等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	住宅ローン融資 1,865,154千円
	公的資金融資実行までの つなぎ融資 1,955,700
	計 3,820,854

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	
1	営業外収益のうち主なもの
	受取利息 1,133千円
	受取配当金 5,026
	受取手数料 7,542
	水道市納金等差額収入 5,181
2	営業外費用のうち主なもの
	支払利息 11,699千円
3	特別利益のうち主なもの
	関係会社株式売却益 37,125千円
	償却債権取立益 8,041
	固定資産売却益 98
4	特別損失のうち主なもの
	固定資産除却損 3,529千円
	投資有価証券売却損 965
	分譲土地評価損 27,572
5	減価償却実施額
	有形固定資産 22,421千円
	無形固定資産 3,504

(リース取引関係)

第37期中間会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
展示場建物	548,389	201,557	346,831
工具器具備品	50,372	24,280	26,091
ソフトウェア	3,444	401	3,042
合計	602,206	226,240	375,966

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	118,554千円
1年超	271,076
合計	389,631

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	61,536千円
減価償却費相当額	60,505
支払利息相当額	9,258

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

第37期中間会計期間
(自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日)

当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。

当該内容については、以下のとおりであります。

(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 3,495,600株

(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式数 9,600,000株

(4) 配当起算日 平成17年5月1日

【附属明細表】（平成16年10月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	武蔵精密工業(株)
		(株)豊橋ケーブルネットワーク	300	7,119
		チヨダウーテ(株)	11,000	5,500
		(株)サイエンスクリエイト	100	5,000
		(株)セントクリークゴルフクラブ	4	4,800
		サーラ石油(株)	90	4,500
		(株)住宅性能評価センター	60	3,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,075	2,241
		ミサワホームホールディングス(株)	4,962	1,463
		愛知東ゼロックス(株)	2,800	1,400
		中央地所(株)	10,000	500
		財形住宅金融(株)	1	200
		計	36,392	44,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	442,393	24,051	13,750	452,694	222,195	14,694	230,499
展示場建物	40,296	33,136	9,753	63,679	20,022	4,759	43,656
構築物	24,512	831	1,600	23,743	15,043	1,417	8,699
車両運搬具	24,902	2,286	1,695	25,492	19,661	2,898	5,831
工具器具備品	222,574	16,437	37,965	201,045	147,863	23,285	53,182
土地	623,392	55,695	-	679,087	-	-	679,087
建設仮勘定	-	165,239	104,863	60,375	-	-	60,375
有形固定資産計	1,378,070	297,676	169,628	1,506,119	424,787	47,057	1,081,332
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	164,755	147,733	16,301	17,022
その他	-	-	-	19,441	2,407	1,203	17,034
無形固定資産計	-	-	-	184,196	150,140	17,505	34,056
長期前払費用	23,790	14,930	-	38,721	14,930	5,878	23,790

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建設仮勘定 蟹江展示場 59,781千円 半田展示場 42,014千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりです。

建設仮勘定 蟹江展示場 59,781千円

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		361,590	48,600	-	410,190
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 . （株）	(370,400)	(18,000)	(-)	(388,400)
	普通株式（注）1 . （千円）	361,590	48,600	-	410,190
	計 （株）	(370,400)	(18,000)	(-)	(388,400)
	計 （千円）	361,590	48,600	-	410,190
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1 . （千円）	241,590	48,600	-	290,190
	計 （千円）	241,590	48,600	-	290,190
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	47,500	-	-	47,500
	（任意積立金） 別途積立金（注）2 . （千円）	1,110,000	540,000	-	1,650,000
	計 （千円）	1,157,500	540,000	-	1,697,500

（注）1 . 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成16年10月6日を払込期日とする第三者割当増資によるものであります。

2 . 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	133,449	47,357	17,670	25,142	137,993
投資損失引当金	11,341	-	-	3,460	7,880
賞与引当金	122,200	125,584	119,106	3,094	125,584
完成工事補償引当金	23,400	31,068	22,388	1,011	31,068
役員退職慰労引当金	148,400	24,400	4,225	-	168,575

（注） 貸倒引当金、賞与引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財務状況の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,571
預金の種類	
当座預金	222,006
普通預金	2,544,023
小計	2,766,029
合計	2,773,601

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マノモク	47,332
大森木材(株)	31,802
合計	79,134

ロ 期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成16年10月	7,905
平成16年11月	15,695
平成16年12月	28,832
平成17年1月	26,701
計	79,134

c 完成工事未収入金・売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新協オートサービス(株)	157,195
双日(株)	42,026
ソレックス(株)	26,268
(株)マノモク	18,842
(資)木材センターシンホリ	18,126
その他	57,060
合計	319,519

ロ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高			当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高			回収率 (%)	平均滞 留期間 (日)
完成工事 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (A) (千円)			完成工事 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (D) (千円)		
114,015	60,003	174,018	21,793,344	21,647,844	243,106	76,413	319,519	98.5	4.1

(注) 1 . 算出方法

$$(1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{ 平均滞留期間} = \frac{1 / 2 \{ (A) + (D) \}}{(B)} \times 366$$

2 . 当期発生高は、当期完成工事高、分譲売上高及びその他売上高であります。

3 . 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
材料費	524,625
外注費	931,426
経費	92,618
合計	1,548,670

e 分譲土地建物

地域別	土地		建物		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	棟数 (棟)	金額 (千円)	
愛知県	21,403.46	1,929,350	45	794,568	2,723,918
岐阜県	6,660.38	307,718	16	263,552	571,271
静岡県	6,490.66	478,206	10	160,099	638,305
建設経費配賦額	-	-	-	78,207	78,207
合計	34,554.50	2,715,275	71	1,296,427	4,011,702

(注) 分譲土地建物は販売を行っている建売分譲に要した工事費、材料費、外注費の前渡金及び土地の手付金、残金、造成費等の額であります。

f 未成分譲土地建物

地域別	土地		建物		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	棟数 (棟)	金額 (千円)	
愛知県	21,273.31	2,807,048	17	40,956	2,848,004
岐阜県	4,230.91	49,492	6	20,799	70,291
三重県	4,183.00	72,541	-	-	72,541
静岡県	16,421.93	1,131,848	52	224,744	1,356,593
建設経費配賦額	-	-	-	17,961	17,961
合計	46,109.15	4,060,931	75	304,461	4,365,392

(注) 未成分譲土地建物は販売開始前の建売分譲に要した工事費、材料費、外注費の前渡金及び土地の手付金、残金、造成費等の額であります。

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
服部産業(株)	205,864
ソレックス(株)	163,702
矢作建設工業(株)	112,032
Y K K A P(株)	110,265
(株)マノモク	100,356
その他	1,378,790
合計	2,071,012

ロ 期日別内訳

決済月	金額 (千円)
平成16年11月	453,627
平成16年12月	502,088
平成17年1月	632,916
平成17年2月	482,380
合計	2,071,012

b 工事未払金・買掛金

相手先	金額（千円）
中部ホームサービス㈱	434,294
矢作建設工業㈱	168,210
小田急建設㈱	164,133
宝陽建設㈱	61,284
服部産業㈱	60,760
その他	990,028
合計	1,878,711

c 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	1,720,000
中央三井信託銀行(株)	1,000,000
(株)十六銀行	620,000
浜松信用金庫	310,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)U F J 銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
岡崎信用金庫	200,000
蒲郡信用金庫	50,000
合計	4,800,000

d 未成工事受入金

相手先	金額（千円）
一般顧客等	1,880,819
合計	1,880,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額とし別途定める額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

平成13年6月29日開催の第32回定時株主総会決議により、平成13年10月期から決算期を3月31日より10月31日に変更しました。したがって、第33期事業年度は、平成13年4月1日から平成13年10月31日までの7ヵ月月間となっております。

1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成12年3月31日)		第32期 (平成13年3月31日)		第33期 (平成13年10月31日)		第34期 (平成14年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
1		2,748,631		1,077,177		965,888		1,602,808		
2	2,7	85,583		219,727		230,509		170,942		
3	2	45,025		87,616		220,548		139,109		
4	2	87,398		183,208		58,661		48,849		
5		3,019		1,904		805		-		
6		1,071,949		884,463		1,160,174		861,857		
7		4,002,498		6,527,606		7,520,522		4,813,528		
8		2,883,236		4,389,312		3,441,810		6,726,377		
9		71,838		140,777		77,966		69,270		
10		53,725		45,653		31,706		25,053		
11		194,318		340,689		281,466		160,034		
12		92,771		139,348		101,600		126,145		
		貸倒引当金		4,540		-		-		
		流動資産合計	88.4	14,032,944	89.8	14,091,658	89.6	14,743,975	88.8	
固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	1	142,628		141,918		141,030		229,605		
(2)	1	10,386		9,545		7,769		20,665		
(3)	1	4,699		6,679		6,158		5,992		
(4)	1	12,037		12,908		10,293		7,078		
(5)	1	28,455		37,924		35,463		47,870		
(6)		501,891		501,891		501,891		623,392		
(7)		-		16,600		37,566		-		
		有形固定資産合計	5.5	727,468	4.6	740,173	4.7	934,604	5.6	
2 無形固定資産										
(1)		163,924		114,495		88,046		48,942		
(2)		10,337		10,228		10,146		10,003		
		無形固定資産合計	1.4	124,723	0.8	98,192	0.6	58,946	0.4	
3 投資その他の資産										
(1)	3	83,436		51,418		38,628		37,363		
(2)		287,239		287,239		491,434		504,981		
(3)		510		510		510		510		
(4)		98,500		108,500		107,800		104,200		
(5)		41,434		67,796		97,373		93,082		
(6)		6,710		9,605		14,391		15,064		
(7)		37,845		234,416		147,932		193,812		
(8)		90,676		75,130		92,625		86,397		
		貸倒引当金		85,639		188,564		169,042		
		投資その他の資産合計	4.7	748,976	4.8	802,131	5.1	866,369	5.2	
		固定資産合計	11.6	1,601,168	10.2	1,640,497	10.4	1,859,920	11.2	
		資産合計	100.0	15,634,113	100.0	15,732,156	100.0	16,603,895	100.0	

区分	注記 番号	第31期 (平成12年3月31日)		第32期 (平成13年3月31日)		第33期 (平成13年10月31日)		第34期 (平成14年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1	2	1,582,782		1,719,940		2,155,229		1,733,687	
2	2	1,039,605		1,327,453		998,189		921,290	
3	2	270,576		772,873		278,406		584,367	
4		5,920,596		6,635,000		7,360,000		8,400,000	
5		58,307		322,169		270,106		231,120	
6		28,759		25,546		26,735		32,580	
7		271,575		418,848		101,000		19,341	
8		1,180,624		1,426,670		1,401,238		1,306,409	
9		82,070		53,612		144,795		109,831	
10		371,607		459,290		338,321		290,587	
11		91,100		80,305		120,025		189,419	
12		7,600		6,000		4,650		7,600	
13		39,997		69,678		90,413		87,261	
流動負債合計		10,945,202	85.4	13,317,387	85.2	13,289,111	84.5	13,913,497	83.8
固定負債									
1		128,856		-		-		-	
2		-		531,312		534,491		564,954	
3		-		-		-		136,100	
4		30,710		29,284		27,249		23,962	
固定負債合計		159,566	1.3	560,597	3.6	561,741	3.6	725,017	4.4
負債合計		11,104,769	86.7	13,877,984	88.8	13,850,853	88.1	14,638,514	88.2
(資本の部)									
資本金									
	5	361,590	2.8	361,590	2.3	361,590	2.3	361,590	2.2
資本準備金									
		241,590	1.9	241,590	1.5	241,590	1.5	241,590	1.4
利益準備金									
		39,700	0.3	43,500	0.3	47,500	0.3	47,500	0.3
その他の剰余金									
1									
別途積立金		980,000		1,000,000		1,020,000		1,050,000	
2		93,637		111,169		91,550		133,585	
その他の剰余金合計		1,073,637	8.3	1,111,169	7.1	1,111,550	7.1	1,183,585	7.1
その他有価証券評価差額金									
	6	-	-	1,720	0.0	119,072	0.7	131,115	0.8
資本合計		1,716,517	13.3	1,756,128	11.2	1,881,303	11.9	1,965,381	11.8
負債資本合計		12,821,287	100.0	15,634,113	100.0	15,732,156	100.0	16,603,895	100.0

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)		第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高									
1 完成工事高		9,448,821		10,144,016		6,340,816		9,869,504	
2 分譲売上高		7,193,576		7,584,338		4,459,744		9,757,926	
3 その他売上高		121,987	100.0	126,240	100.0	63,793	100.0	111,234	100.0
売上原価									
1 完成工事原価		7,719,118		8,300,055		5,259,882		8,255,978	
2 分譲売上原価		6,563,454		6,471,276		3,861,683		8,686,459	
3 その他売上原価		9,604	85.3	9,681	82.8	5,598	84.0	9,568	85.9
売上総利益									
完成工事総利益		1,729,703		1,843,961		1,080,933		1,613,525	
分譲売上総利益		630,121		1,113,062		598,061		1,071,467	
その他売上総利益		112,383	14.7	116,558	17.2	58,194	16.0	101,666	14.1
販売費及び一般管理費	2,3	1,979,255	11.8	2,102,458	11.8	1,492,661	13.7	2,477,625	12.6
営業利益		492,952	2.9	971,123	5.4	244,528	2.3	309,033	1.6
営業外収益									
1 受取利息		5,522		6,157		2,816		3,790	
2 受取配当金		10,363		12,354		2,388		13,854	
3 受取手数料		15,413		12,959		10,171		15,634	
4 水道市納金等差額収入		11,946		12,002		4,755		13,043	
5 その他		34,970	0.5	17,091	0.3	10,986	0.3	24,266	0.4
営業外費用									
1 支払利息		90,211		71,792		31,137		44,988	
2 有価証券評価損		1,932		-		-		-	
3 共同分譲事業撤退費用		-		-		8,449		-	
4 その他		11,123	0.6	7,397	0.4	2,026	0.4	10,069	0.3
経常利益		467,903	2.8	952,499	5.3	234,033	2.1	324,564	1.6
特別利益									
1 固定資産売却益	1,4	-		6,172		7,330		3,954	
2 投資有価証券売却益		5,022		-		151		774	
3 貸倒引当金戻入益		-		-		-		3,553	
4 完成工事補償引当金戻入益		2,300	0.0	-	6,172	-	7,482	-	8,282
特別損失									
1 固定資産売却損	5	92		-		-		-	
2 固定資産除却損	6	150		9,642		5,458		15,505	
3 投資有価証券売却損		-		15,280		-		-	
4 投資有価証券評価損		27,800		-		3,926		5,379	
5 投資損失引当金繰入額		-		-		10,488		1,572	
6 分譲土地評価損		317,300		362,021		11,404		-	
7 退職給付費用		-		421,012		-		-	
8 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-	2.0	-	807,956	-	31,277	0.3	123,800
税引前当期純利益		129,881	0.8	150,715	0.8	210,238	1.9	186,589	0.9
法人税、住民税及び事業税		275,700		413,894		105,103		3,624	
過年度法人税、住民税及び事業税		18,273		-		-		15,161	
法人税等調整額		213,238	0.5	341,734	0.4	60,929	1.5	67,100	0.4
当期純利益		49,147	0.3	78,555	0.4	44,205	0.4	100,702	0.5
前期繰越利益		25,565		32,613		47,345		32,882	
過年度税効果調整額		18,924		-		-		-	
当期未処分利益		93,637		111,169		91,550		133,585	

3【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第31期 (株主総会承認日) (平成17年5月26日)		第32期 (株主総会承認日) (平成17年5月26日)		第33期 (株主総会承認日) (平成17年5月26日)		第34期 (株主総会承認日) (平成17年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			93,637		111,169		91,550		133,585
利益処分額									
1 利益準備金		3,800		4,000		-		-	
2 配当金		22,224		22,224		16,668		22,224	
3 役員賞与金 (うち監査役賞 与金)		15,000 (600)		17,600 (700)		12,000 (-)		13,000 (-)	
4 任意積立金									
別途積立金		20,000	61,024	20,000	63,824	30,000	58,668	60,000	95,224
次期繰越利益			32,613		47,345		32,882		38,361

(注) 第31期から第34期までの「株主総会承認日」は、平成17年5月26日開催の臨時株主総会により再承認された年月日であり、当初の株主総会承認日は、第31期が平成12年6月29日、第32期が平成13年6月29日、第33期が平成14年1月29日、第34期が平成15年1月30日であります。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引相場のある有価証券 移動平均法による低 価法(切放し方式)を 採用しております。</p> <p>(2) 上記以外の有価証券 移動平均法による原 価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法を採用してありま す。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ の評価基準及 び評価方法	時価法を採用してありま す。	同左	同左	同左
3 たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	未成工事支出金、分譲土地 建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採 用しております。	未成工事支出金、分譲土地 建物及び未成分譲土地建物 同左	未成工事支出金、分譲土地 建物及び未成分譲土地建物 同左	未成工事支出金、分譲土地 建物及び未成分譲土地建物 同左
4 固定資産の減 価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してあ ります。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を 除く)については、定 額法を採用してありま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。</p> <p>建物 3～47年 展示場建物 5～15年 構築物 3～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p>	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
	<p>(5) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職給与の支給に充てるため、期末自己都合要支給額から、厚生年金基金契約に基づく給付金を控除した額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(421,012千円)については、当期において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことに伴い、当期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことから、役員の在任期間にわたり、費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>

項目	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
				なお、この変更により、当期負担額12,300千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額123,800千円については特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,300千円減少し、税引前当期純利益は136,100千円減少しております。
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
7 ヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左	同左	同左

項目	第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>			
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

<p>第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>
<p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、繰延税金資産232,163千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は213,238千円多く、当期未処分利益は232,163千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は17,953千円増加し、税引前当期純利益は403,059千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は1,088千円増加し、税引前当期純利益は1,088千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果有価証券は3,019千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成12年3月31日)	第32期 (平成13年3月31日)	第33期 (平成13年10月31日)	第34期 (平成14年10月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、376,373千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形 68,031千円 工事未払金 ・買掛金 237,567</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、380,005千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形 11,124千円 工事未払金 ・買掛金 384,428</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、395,341千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 147,285千円 完成工事未収入金 18,339 売掛金 5,309 支払手形 28,141 工事未払金 ・買掛金 252,417</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、415,224千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形 651千円 工事未払金 ・買掛金 205,412</p>																														
3	3	3 投資有価証券より投資損失引当金10,488千円を控除して表示しております。	3 投資有価証券より投資損失引当金12,060千円を控除して表示しております。																														
4 債務保証 (1)	4 債務保証 (1) 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。	4 債務保証 (1) 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。	4 債務保証 (1) 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td>50,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証	計	50,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td>50,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証	計	50,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーラハウスサポート(株)</td> <td>50,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td>50,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サーラハウスサポート(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証	豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証	計	100,000	
保証先	金額 (千円)	内容																															
豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証																															
計	50,000																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証																															
計	50,000																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
サーラハウスサポート(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証																															
豊橋ケーブルネットワーク(株)	50,000	金融機関からの借入に対する債務保証																															
計	100,000																																

第31期 (平成12年3月31日)	第32期 (平成13年3月31日)	第33期 (平成13年10月31日)	第34期 (平成14年10月31日)																																
(2) 住宅購入者の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 住宅購入者の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 住宅購入者の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 住宅購入者の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証の内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者</td> <td>3,685,628</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資 実行までのつなぎ融資</td> <td>3,994,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,679,928</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証の内容	金額(千円)	住宅ローン利用者	3,685,628	公的資金融資 実行までのつなぎ融資	3,994,300	計	7,679,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証の内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者</td> <td>3,345,799</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資 実行までのつなぎ融資</td> <td>4,801,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,147,699</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証の内容	金額(千円)	住宅ローン利用者	3,345,799	公的資金融資 実行までのつなぎ融資	4,801,900	計	8,147,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証の内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者</td> <td>3,139,092</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資 実行までのつなぎ融資</td> <td>2,701,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,840,492</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証の内容	金額(千円)	住宅ローン利用者	3,139,092	公的資金融資 実行までのつなぎ融資	2,701,400	計	5,840,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証の内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者</td> <td>2,737,435</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資 実行までのつなぎ融資</td> <td>2,790,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,527,835</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証の内容	金額(千円)	住宅ローン利用者	2,737,435	公的資金融資 実行までのつなぎ融資	2,790,400	計	5,527,835
債務保証の内容	金額(千円)																																		
住宅ローン利用者	3,685,628																																		
公的資金融資 実行までのつなぎ融資	3,994,300																																		
計	7,679,928																																		
債務保証の内容	金額(千円)																																		
住宅ローン利用者	3,345,799																																		
公的資金融資 実行までのつなぎ融資	4,801,900																																		
計	8,147,699																																		
債務保証の内容	金額(千円)																																		
住宅ローン利用者	3,139,092																																		
公的資金融資 実行までのつなぎ融資	2,701,400																																		
計	5,840,492																																		
債務保証の内容	金額(千円)																																		
住宅ローン利用者	2,737,435																																		
公的資金融資 実行までのつなぎ融資	2,790,400																																		
計	5,527,835																																		
5 授権株式数及び発行済株式総数	5 授権株式数及び発行済株式総数	5 授権株式数及び発行済株式総数	5 授権株式数及び発行済株式総数																																
授権株式数 960,000株	授権株式数 960,000株	授権株式数 960,000株	授権株式数 960,000株																																
発行済株式総数 370,400	発行済株式総数 370,400	発行済株式総数 370,400	発行済株式総数 370,400																																
6	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,720千円減少しております。なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が119,072千円増加しております。なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が131,115千円増加しております。なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																
7	7 当期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形28,402千円が受取手形に含まれております。	7	7																																

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
1	1	1 関係会社との取引に係る ものが次のとおり含まれて おります。 固定資産売却益 7,330千円	1
2 販売費に属する費用のお およその割合は10.2%、一 般管理費に属する費用のお およその割合は89.8%であ ります。 主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 160,336千円 従業員給与手当 655,084 賞与引当金繰入額 61,465 退職給付費用 26,267 地代家賃 188,130 減価償却費 29,167 租税公課 157,425 支払手数料 136,028 貸倒引当金繰入額 34,424	2 販売費に属する費用のお およその割合は12.9%、一 般管理費に属する費用のお およその割合は87.1%であ ります。 主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 228,208千円 従業員給与手当 675,306 賞与引当金繰入額 55,338 退職給付費用 53,628 地代家賃 186,837 減価償却費 85,867 租税公課 148,506 貸倒引当金繰入額 50,775	2 販売費に属する費用のお およその割合は15.5%、一 般管理費に属する費用のお およその割合は84.5%であ ります。 主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 207,832千円 従業員給与手当 354,589 賞与引当金繰入額 79,264 退職給付費用 32,785 地代家賃 127,602 リース料 76,323 減価償却費 51,177 租税公課 109,688 貸倒引当金繰入額 98,384	2 販売費に属する費用のお およその割合は16.8%、一 般管理費に属する費用のお およその割合は83.2%であ ります。 主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 352,258千円 従業員給与手当 722,505 賞与引当金繰入額 128,539 役員退職慰労金引当金繰入額 12,300 退職給付費用 84,900 地代家賃 217,838 リース料 152,387 減価償却費 82,792 租税公課 126,684
3 一般管理費に含まれる研 究開発費は、26,020千円で あります。	3 一般管理費に含まれる研 究開発費は、30,691千円で あります。	3 一般管理費に含まれる研 究開発費は、29,768千円で あります。	3 一般管理費に含まれる研 究開発費は、49,398千円で あります。
4	4 固定資産売却益の内訳 は、次のとおりでありま す。 展示場建物 6,172千円 計 6,172	4 固定資産売却益の内訳 は、次のとおりでありま す。 展示場建物 7,330千円 計 7,330	4 固定資産売却益の内訳 は、次のとおりでありま す。 展示場建物 3,954千円 計 3,954
5 固定資産売却損の内訳 は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 92千円 計 92	5	5	5
6 固定資産除却損の内訳 は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 52千円 工具器具備品 98 計 150	6 固定資産除却損の内訳 は、次のとおりでありま す。 展示場建物 6,058千円 工具器具備品 2,441 除却費用 1,142 計 9,642	6 固定資産除却損の内訳 は、次のとおりでありま す。 建物 1,041千円 展示場建物 4,091 工具器具備品 324 計 5,458	6 固定資産除却損の内訳 は、次のとおりでありま す。 建物 7,975千円 構築物 1,115 工具器具備品 1,219 除却費用 5,196 計 15,505

(リース取引関係)

第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>269,352</td> <td>101,435</td> <td>167,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,114</td> <td>20,999</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,466</td> <td>122,435</td> <td>195,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	269,352	101,435	167,916	工具器具備品	48,114	20,999	27,114	合計	317,466	122,435	195,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>269,352</td> <td>164,786</td> <td>104,566</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,935</td> <td>31,045</td> <td>19,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,287</td> <td>195,832</td> <td>124,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	269,352	164,786	104,566	工具器具備品	50,935	31,045	19,889	合計	320,287	195,832	124,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>238,616</td> <td>165,028</td> <td>73,587</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,935</td> <td>36,988</td> <td>13,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,552</td> <td>202,017</td> <td>87,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	238,616	165,028	73,587	工具器具備品	50,935	36,988	13,947	合計	289,552	202,017	87,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>566,482</td> <td>277,558</td> <td>288,924</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,964</td> <td>39,935</td> <td>26,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,446</td> <td>317,493</td> <td>314,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	566,482	277,558	288,924	工具器具備品	65,964	39,935	26,028	合計	632,446	317,493	314,952
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
展示場建物	269,352	101,435	167,916																																																																
工具器具備品	48,114	20,999	27,114																																																																
合計	317,466	122,435	195,030																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
展示場建物	269,352	164,786	104,566																																																																
工具器具備品	50,935	31,045	19,889																																																																
合計	320,287	195,832	124,455																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
展示場建物	238,616	165,028	73,587																																																																
工具器具備品	50,935	36,988	13,947																																																																
合計	289,552	202,017	87,534																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
展示場建物	566,482	277,558	288,924																																																																
工具器具備品	65,964	39,935	26,028																																																																
合計	632,446	317,493	314,952																																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,620千円 1年超 132,605 合計 205,226	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,985千円 1年超 71,060 合計 135,045	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,572千円 1年超 35,154 合計 96,727	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108,778千円 1年超 219,478 合計 328,257																																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 89,500千円 減価償却費相当額 78,095 支払利息相当額 16,725	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,417千円 減価償却費相当額 78,660 支払利息相当額 11,619	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,759千円 減価償却費相当額 36,920 支払利息相当額 4,637	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 141,169千円 減価償却費相当額 136,747 支払利息相当額 22,033																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

第31期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの 債券	3,019	3,826	806
固定資産に属するもの 株式	63,496	240,351	176,855

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式除く) 307,179千円

(うち関係会社株式) (239,424千円)

第32期(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,881	34,779	898
	(2) 債券	3,019	3,940	920
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,900	38,719	1,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,614	24,867	4,746
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,614	24,867	4,746
合計		66,515	63,587	2,928

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,925	-	15,280

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,550

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,000	2,000	-	-
合計	2,000	2,000	-	-

第33期(平成13年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,881	240,232	206,351
	(2) 債券	2,170	2,827	656
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,052	243,059	207,007
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,614	24,322	5,292
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,614	24,322	5,292
合計		65,666	267,381	201,714

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成13年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,000	151	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,061

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	1,000	2,000	-	-
合計	1,000	2,000	-	-

第34期（平成14年10月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,481	319,757	221,275
	(2) 債券	1,605	2,014	408
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,086	321,771	221,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,087	7,160	3,927
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,087	7,160	3,927
合計		111,174	328,931	217,757

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,840	774	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,489

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	2,000	-	-
合計	-	2,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額等を基礎に判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために従っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場リスクを有していません。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左	(3) 取引に係るリスクの内容 同左	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第31期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左	同左	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第32期 (平成13年3月31日)	第33期 (平成13年10月31日)	第34期 (平成14年10月31日)
退職給付債務(千円)	1,132,205	1,256,613	1,071,460
年金資産(千円)	539,987	522,634	324,939
未積立退職給付債務(+) (千円)	592,218	733,979	746,520
未認識数理計算上の差異 (千円)	60,905	199,487	181,565
貸借対照表計上額純額 (+)(千円)	531,312	534,491	564,954
前払年金費用(千円)	-	-	-
退職給付引当金(-) (千円)	531,312	534,491	564,954

3 退職給付費用の内訳

	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
勤務費用(千円)	57,126	30,235	61,198
利息費用(千円)	39,317	23,115	37,698
期待運用収益(減算)(千円)	20,072	11,024	15,679
会計基準変更時差異の費用処理 額(千円)	421,012	-	-
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-	7,318	41,094
退職給付費用 + + + + (千円)	497,385	49,645	124,311

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第32期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
割引率	3.5%	3.5%	3.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%	3.5%
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	同左	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年

(税効果会計関係)

第31期 (平成12年3月31日)	第32期 (平成13年3月31日)	第33期 (平成13年10月31日)	第34期 (平成14年10月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給与引当金</td><td>9,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,746</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>133,266</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15,158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>27,720</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td>21,712</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,676</td></tr> <tr><td>その他</td><td>413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>232,163</td></tr> </table>	退職給与引当金	9,470千円	賞与引当金	12,746	たな卸資産	133,266	貸倒引当金	15,158	未払事業税	27,720	繰延消費税等	21,712	投資有価証券	11,676	その他	413	繰延税金資産合計	232,163	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>177,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,495</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>280,152</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>34,937</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>37,734</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td>15,989</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>575,105</td></tr> </table>	退職給付引当金	177,468千円	賞与引当金	14,495	たな卸資産	280,152	貸倒引当金	34,937	未払事業税	37,734	繰延消費税等	15,989	投資有価証券	12,672	その他	1,655	繰延税金資産合計	575,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>181,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,416</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>236,134</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>77,323</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td>12,880</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>17,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>569,529</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>512,968</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>83,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>429,399</td></tr> </table>	退職給付引当金	181,622千円	賞与引当金	31,416	たな卸資産	236,134	貸倒引当金	77,323	繰延消費税等	12,880	投資有価証券	17,409	その他	12,742	繰延税金資産小計	569,529	評価性引当額	56,560	繰延税金資産合計	512,968	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	83,569	繰延税金資産の純額	429,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>194,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,684</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>100,343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>69,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>492,506</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>46,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>445,868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>92,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>353,846</td></tr> </table>	退職給付引当金	194,216千円	賞与引当金	50,684	たな卸資産	100,343	役員退職慰労引当金	56,127	貸倒引当金	69,239	その他	21,894	繰延税金資産小計	492,506	評価性引当額	46,637	繰延税金資産合計	445,868	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	92,021	繰延税金資産の純額	353,846
退職給与引当金	9,470千円																																																																																								
賞与引当金	12,746																																																																																								
たな卸資産	133,266																																																																																								
貸倒引当金	15,158																																																																																								
未払事業税	27,720																																																																																								
繰延消費税等	21,712																																																																																								
投資有価証券	11,676																																																																																								
その他	413																																																																																								
繰延税金資産合計	232,163																																																																																								
退職給付引当金	177,468千円																																																																																								
賞与引当金	14,495																																																																																								
たな卸資産	280,152																																																																																								
貸倒引当金	34,937																																																																																								
未払事業税	37,734																																																																																								
繰延消費税等	15,989																																																																																								
投資有価証券	12,672																																																																																								
その他	1,655																																																																																								
繰延税金資産合計	575,105																																																																																								
退職給付引当金	181,622千円																																																																																								
賞与引当金	31,416																																																																																								
たな卸資産	236,134																																																																																								
貸倒引当金	77,323																																																																																								
繰延消費税等	12,880																																																																																								
投資有価証券	17,409																																																																																								
その他	12,742																																																																																								
繰延税金資産小計	569,529																																																																																								
評価性引当額	56,560																																																																																								
繰延税金資産合計	512,968																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	83,569																																																																																								
繰延税金資産の純額	429,399																																																																																								
退職給付引当金	194,216千円																																																																																								
賞与引当金	50,684																																																																																								
たな卸資産	100,343																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,127																																																																																								
貸倒引当金	69,239																																																																																								
その他	21,894																																																																																								
繰延税金資産小計	492,506																																																																																								
評価性引当額	46,637																																																																																								
繰延税金資産合計	445,868																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	92,021																																																																																								
繰延税金資産の純額	353,846																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>14.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td>62.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割額	1.7	過年度法人税等	14.1	その他	3.7	税効果会計適用後法人税等の負担率	62.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割額	1.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td>32.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>78.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	32.3	住民税均等割額	1.1	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4	繰延税金資産に係る評価性引当額	5.3	過年度法人税等	8.1	住民税均等割額	1.3	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																								
住民税均等割額	1.7																																																																																								
過年度法人税等	14.1																																																																																								
その他	3.7																																																																																								
税効果会計適用後法人税等の負担率	62.1																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																								
住民税均等割額	1.5																																																																																								
その他	1.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	32.3																																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																																								
その他	2.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	5.3																																																																																								
過年度法人税等	8.1																																																																																								
住民税均等割額	1.3																																																																																								
その他	3.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																								

(持分法損益等)

第31期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	17,332
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	31,289
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	2,973

第32期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	17,332
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	36,714
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,425

第33期(自平成13年4月1日 至平成13年10月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	17,332
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	50,826
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	14,111

第34期(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	17,332
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	60,831
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	10,005

【関連当事者との取引】

第31期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)丸周こばやし工務店(注)2	愛知県豊橋市	3,000	建設業	-	-	外注工事の発注	外注工事代金の支払(注)3	488,402	支払手形及び工事未払金	136,079

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取締役小林勇の弟小林周二が議決権の過半数以上を直接保有しております。

3. 外注工事については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中部ホームサービス㈱	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	(所有)直接29.8	兼任2人	材料仕入	材料仕入(注)2	1,900,237	支払手形及び工事未払金	231,065

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 材料仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

第32期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 司郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.3	-	-	住宅建築の 請負 (注) 2	2,039	-	-
役員	石井一陽	-	-	当社取締役 豊橋ケーブル ネットワーク(株)代表 取締役	(被所有) 直接0.5	-	-	債務保証 (注) 3	50,000	-	-
役員の近親者	石井吾郎 (注) 4	-	-	-	-	-	-	住宅建築の 請負 (注) 4	30,840	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)丸周こばやし工務店 (注) 5	愛知県 豊橋市	3,000	建設業	-	-	外注工 事の発 注	住宅建築の 請負 (注) 5	5,154	-	-
								外注工事代 金の支払 (注) 5	520,103	支払手形 及び工事 未払金	154,456
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山崎建築 事務所 (注) 6	愛知県 豊橋市	-	建築設計事 務所	-	-	外注工 事の発 注	外注工事代 金の支払 (注) 6	2,070	-	-

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 2 . 住宅建築の請負については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 . 取締役石井一陽を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として、同社銀行借入（50,000千円、期限7年）につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は徴収しておりません。
- 4 . 取締役石井一陽の長男であり、住宅建築の請負については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 . 取締役小林勇の弟小林周二が議決権の過半数以上を直接保有しており、住宅建築の請負及び外注工事については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 6 . 取締役山崎清の兄山崎功が事業主となっており、外注工事については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中部ホームサービス(株)	愛知県 豊橋市	238,800	建築資材の 販売	(所有) 直接29.8	兼任 2人	材料 仕入	材料仕入 (注) 2	1,975,120	支払手形 及び工事 未払金	365,335

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 2 . 材料仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

第33期（自 平成13年4月1日 至 平成13年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林 勇	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.5	-	-	住宅建築の請負(注)2	58,054	-	-
役員	石井一陽	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表取締役	(被所有) 直接0.5	-	-	債務保証(注)3	50,000	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)丸周こばやし工務店(注)4	愛知県豊橋市	3,000	建設業	-	-	外注工事の発注	外注工事代金の支払(注)4	256,631	支払手形及び工事未払金	107,702

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 住宅建築の請負については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取締役石井一陽を第三者(豊橋ケーブルネットワーク(株))の代表者として、同社銀行借入(50,000千円、期限7年)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は徴収しておりません。

4. 取締役小林勇の弟小林周二が議決権の過半数以上を直接保有しており、外注工事については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中部ホームサービス(株)	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	(所有) 直接29.8	兼任 2人	材料仕入	材料仕入(注)2	1,219,194	支払手形及び工事未払金	236,062

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 材料仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

第34期（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山崎 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.9	-	-	住宅建築の請負 (注)2	1,716	-	-
役員	水谷九郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	住宅建築の請負 (注)2	14,457	-	-
役員	中村捷二	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	住宅建築の請負 (注)2	45,970	-	-
								銀行借入に対する債務保証 (注)3	50,000	-	-
								広告宣伝費の支払 (注)4	1,010	-	-
								外注工事代金の支払 (注)5	1,485	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 住宅建築の請負については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 取締役中村捷二を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として、同社銀行借入（50,000千円、期限7年）につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は徴収しておりません。
 4. 取締役中村捷二を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として行った取引であり、広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 5. 取締役中村捷二を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として行った取引であり、外注工事については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中部ホームサービス(株)	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	(所有) 直接29.8	兼任 4人	材料仕入	材料仕入 (注)2	1,755,164	支払手形及び工事未払金	181,055

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 材料仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第31期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第32期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第33期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年10月31日)	第34期 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年10月31日)
1 株当たり純 資産額	4,634円23銭	4,741円17銭	5,079円11銭	5,306円10銭
1 株当たり当 期純利益金額	132円68銭	212円 8 銭	119円34銭	271円87銭
	なお、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利 益金額については、新 株引受権付社債及び転 換社債の発行がないた め記載しておりませ ん。	同左	同左	なお、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利 益金額については、潜 在株式が存在しないた め記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年3月20日	(株)名鉄総合企業代表取締役木村操	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	-	中部瓦斯(株)代表取締役中村捷二	愛知県豊橋市白河町100番地	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,200	8,580,000 (3,900)	(注)5
平成15年3月28日	(株)名鉄総合企業代表取締役木村操	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	-	神野吾郎	愛知県豊橋市	特別利害関係者等(当社の取締役)	800	3,120,000 (3,900)	(注)5
平成16年3月2日	伊達 康	静岡県浜松市	元従業員	サーラ住宅従業員持株会 理事長 鋤柄政敏	愛知県豊橋市白河町100番地	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	540,000 (5,400)	(注)6
平成16年6月15日	今井きくゑ	静岡県浜松市	元グループ会社社員の親族	広中 正	愛知県田原市	特別利害関係者等(当社の取締役)	100	540,000 (5,400)	(注)7
平成16年9月21日	幸田功夫	愛知県豊橋市	特別利害関係者等(当社の取締役)	水谷九郎	三重県いなべ市	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,000	5,400,000 (5,400)	(注)7
平成16年9月21日	幸田功夫	愛知県豊橋市	特別利害関係者等(当社の取締役)	広中 正	愛知県田原市	特別利害関係者等(当社の取締役)	900	4,860,000 (5,400)	(注)7
平成16年9月21日	幸田功夫	愛知県豊橋市	特別利害関係者等(当社の取締役)	小久保喬之	愛知県豊橋市	特別利害関係者等(当社の監査役)	600	3,240,000 (5,400)	(注)7
平成17年4月4日	サーラ住宅従業員持株会 理事長 鋤柄政敏	愛知県豊橋市白河町100番地	特別利害関係者等(大株主上位10名)	光部行正	愛知県豊橋市	元従業員	500	-	(注)8

(注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日2年前の日(平成14年11月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社も含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 移動価格は、簿価純資産方式と類似会社比準方式の併用方式により算定した価格によっております。

5. 売却は前所有者の希望によるものであり、当社大株主への譲渡は、安定株主の強化を目的として行われました。

6. 売却は前所有者の希望によるものであり、当社従業員持株会への譲渡は、労使協調の強化を目的として行われました。

7. 売却は前所有者の希望によるものであり、当社役員への譲渡は、経営責任をより明確にするため行われました。

8. 転籍に伴い従業員持株会を退会したため、株式を引き出したものであります。

9. 当社は、平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成16年10月6日
種類	普通株式
発行数	18,000株
発行価格	5,400円
資本組入価額	2,700円
発行価額の総額	97,200,000円
資本組入額の総額	48,600,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年10月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで継続的に所有する旨の確約を行っております。
 3. 発行価格は、簿価純資産方式と類似会社比準方式の併用方式により算定した価格であります。
 4. 当社は、平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
サーラ住宅従業員持株会 理事長 鋤柄 政敏	愛知県豊橋市白河町 100番地	当社従業員 持株会	4,100	22,140,000 (5,400)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
宝陽建設(株) 代表取締役 穴井 二三男 資本金1,000万円	愛知県安城市和泉町庄 司作9番地30	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)丸周こばやし工務店 代表取締役 小林 順一 資本金300万円	愛知県豊橋市東岩田2 丁目1-24	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
大川建設(株) 代表取締役 大川 亘 資本金1,000万円	愛知県豊橋市中郷町 135番地	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)萩原工務店 代表取締役 萩原 啓至 資本金1,000万円	愛知県岡崎市松橋町1 丁目11-68	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)中川建設 代表取締役 中川 一雄 資本金1,000万円	岐阜県土岐市泉町久尻 1461-6	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)園原工務店 代表取締役 園原 靖逸 資本金1,000万円	愛知県西加茂郡三好町 大字福田字東屋敷16番 地7	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)大協建設 代表取締役 白木 幸明 資本金1,000万円	岐阜県岐阜市祈年町10 丁目45番地	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)山建工務店 代表取締役 山本 和彦 資本金300万円	愛知県豊橋市南小池町 103	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)木村建工 代表取締役 木村 勝 資本金1,000万円	愛知県名古屋市中山区 市場15-26	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)岡田工務店 代表取締役 岡田 重利 資本金2,000万円	静岡県浜松市早出町 114-1	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
藤井建設(株) 代表取締役 藤井 光久 資本金2,000万円	愛知県名古屋市中川区 八熊1丁目3-3	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)河原工務店 代表取締役 河原 章二 資本金1,000万円	愛知県豊橋市八町通1 丁目20	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)山口 代表取締役 山口 章 資本金300万円	岐阜県多治見市小名田 町6丁目63	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)渡瀬建設産業 代表取締役 渡瀬 能宏 資本金300万円	静岡県浜松市安松町19 -7	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)ユニティ 代表取締役 石井 睦規 資本金1,000万円	静岡県浜松市三島町 1606	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
(株)森工務店 代表取締役 森 光司 資本金1,000万円	愛知県豊橋市菰口町1丁目38番地	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(有)岩崎工務店 代表取締役 岩崎 知身 資本金500万円	静岡県浜松市佐藤2丁目5番1号	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)ニシオ 代表取締役 西尾 達生 資本金2,000万円	愛知県額田郡幸田町大字菱池字錦田59	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
迫 薩雄	愛知県名古屋市区緑区鳴丘2丁目1309番地	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株) マノモク 代表取締役 真野 穰司 資本金4,800万円	愛知県名古屋市中区千代田2丁目2-34	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
服部産業(株) 代表取締役 服部 伸一 資本金8,800万円	愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル8F	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
(株)ソレックス 代表取締役 渥美 隆一郎 資本金3,000万円	静岡県浜松市天竜川町438-1	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
山本瓦工業(株) 代表取締役 山本 弘光 資本金1,000万円	愛知県豊橋市前田町2丁目8-6	建設業	300	1,620,000 (5,400)	当社取引先
岡本 薫	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
岩田 年弘	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
鈴木 康弘	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
広瀬 典久	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
鋤柄 政敏	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
青山 高明	愛知県愛知郡長久手町	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
浜島 益雄	愛知県岡崎市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
林 弘昌	愛知県豊田市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
鈴木 浩太	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
上村 勝己	愛知県岡崎市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
羽田野 英二	愛知県豊橋市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
畔柳 善徳	愛知県岡崎市	会社員	200	1,080,000 (5,400)	当社従業員
松原 穂波	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
光部 行正	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
石田 達八	愛知県名古屋市名東区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
朝倉 正行	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
中込 宏昌	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
市川 勝彦	愛知県田原市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
村澤 祥寛	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
左口 長宏	静岡県磐田郡豊田町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
瀧 克憲	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
田村 数弘	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
谷山 国明	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
朝倉 章好	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
中山 秀行	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
石川 雅紹	愛知県岡崎市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
各務 祐司	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
山川 博史	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
渡辺 良雄	静岡県浜松市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
佐野 重男	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
金沢 祥	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
白尾 欣也	静岡県浜松市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
橋本 考司	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
奥田 峰由	岐阜県羽島市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
渡辺 恭秀	愛知県岡崎市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
近藤 全広	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
兵道 博	愛知県名古屋市千種区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
宇井 利光	愛知県宝飯郡御津町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
松田小百合	愛知県春日井市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
江尻 充	愛知県名古屋市天白区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
香村 匡洋	愛知県安城市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
彦坂 恵多	愛知県西春日井郡師勝町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
田中 孝幸	愛知県名古屋市天白区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
伊藤 晴康	愛知県豊田市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
奥 基行	愛知県春日井市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
村瀬 広和	愛知県愛知郡長久手町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
川合 史泰	愛知県豊橋市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
藤田 卓也	静岡県浜松市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
松井 繁樹	愛知県岡崎市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
大塚 美秀	愛知県岡崎市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
安藤淳之助	愛知県愛知郡長久手町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
太田 酉輝	愛知県愛知郡長久手町	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
小板橋 建	愛知県名古屋市天白区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
池村 裕子	岐阜県岐阜市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
篠田 裕子	愛知県名古屋市名東区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
加藤 幸代	愛知県名古屋市中村区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
野々口千津子	愛知県名古屋市千種区	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員
白木 茂子	愛知県尾張旭市	会社員	100	540,000 (5,400)	当社従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
ガステックサービス(株)(注)1・9	愛知県豊橋市白河町100番地	880,000	22.65
中部瓦斯(株)(注)1・9	愛知県豊橋市白河町100番地	762,000	19.61
(株)中部(注)1・9	愛知県豊橋市神野新田町字トの割28番地	300,000	7.72
サーラ住宅従業員持株会(注)1	愛知県豊橋市白河町100番地	260,000	6.69
豊橋鉄道(株)(注)1	愛知県豊橋市南松山町153番地	200,000	5.14
(株)中部デザインセンター(注)1	愛知県豊橋市前田町2丁目10-13	100,000	2.57
神野建設(株)(注)1・9	愛知県豊橋市神野新田町字コの割9番地-1	100,000	2.57
新協オートサービス(株)(注)1・9	愛知県宝飯郡小坂井町大字宿字野川1番地27	100,000	2.57
神野 信郎(注)1・7・10	愛知県豊橋市八町通4丁目48	64,000	1.64
小林 勇(注)1・2・10	愛知県豊橋市草間町字郷裏69-1	57,000	1.46
志賀為(株)	愛知県岡崎市羽根町字東荒子35番地	50,000	1.28
中部クレジット販売(株)(注)9	愛知県豊橋市立花町57番地	50,000	1.28
中村 捷二(注)3・10	静岡県浜松市	40,000	1.02
福井ファイバートック(株)	愛知県豊橋市中原町字岩西5-1	40,000	1.02
田中 宏(注)4・10	愛知県豊橋市	39,000	1.00
水谷 九郎(注)5・10	三重県いなべ市	37,000	0.95
山崎 清(注)3・10	愛知県豊橋市	36,000	0.92
大村 省一	静岡県浜松市	31,000	0.79
石原 吉三郎	愛知県豊橋市	31,000	0.79
杉山 好美	愛知県豊橋市	21,000	0.54
石井 一陽	愛知県豊橋市	20,000	0.51
(株)中部技術サービス(注)9	愛知県豊橋市神野新田町字トの割28番地	20,000	0.51
名鉄不動産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4番8号	20,000	0.51
林 司郎(注)6・10	愛知県豊橋市	16,000	0.41
大塚 実	愛知県名古屋市長区	15,000	0.38
神野 武郎(注)10	愛知県豊橋市	14,000	0.36
川合 邦夫	愛知県豊橋市	12,000	0.30
高橋 俊雄	愛知県豊川市	12,000	0.30
古澤 功三(注)10	愛知県豊橋市	12,000	0.30
村上 智彦	愛知県豊橋市	11,000	0.28
伊藤 光夫(注)10	愛知県豊橋市	11,000	0.28

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
中川 正人(注)11	愛知県豊橋市	10,000	0.25
藤田 敦子	愛知県豊川市	10,000	0.25
杉浦 政一	愛知県西尾市	10,000	0.25
大河 勝利	愛知県豊橋市	10,000	0.25
加藤 榮志	静岡県浜松市	10,000	0.25
柏木 人土	愛知県豊橋市	10,000	0.25
小久保 喬之(注)8	愛知県豊橋市	10,000	0.25
(株)サーラビジネスソリューションズ (注)9	愛知県豊橋市白河町100番地	10,000	0.25
(株)イワタガスサービス (注)9	静岡県磐田市見付2966番地 - 3	10,000	0.25
(株)ガスリビング西部(注)9	静岡県浜松市佐鳴台1丁目2 - 17	10,000	0.25
(株)エス・アール・ビー(注)9	静岡県浜松市西塚町200番地	10,000	0.25
神野 吾郎(注)3・10	愛知県豊橋市	10,000	0.25
福井 英輔	愛知県豊橋市	10,000	0.25
広中 正(注)3・10	愛知県田原市	10,000	0.25
松井 利一	愛知県豊橋市	9,000	0.23
朝倉 正行(注)11	愛知県豊橋市	9,000	0.23
林 弘昌(注)11	愛知県豊田市	9,000	0.23
光部 行正	愛知県豊橋市	9,000	0.23
杉浦 進(注)11	愛知県豊橋市	8,000	0.20
米本 康夫	愛知県岡崎市	8,000	0.20
他141名		331,000	8.52
計		3,884,000	100.00

(注)1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役会長)

3. 特別利害関係者等(当社取締役)

4. 特別利害関係者等(当社取締役副会長)

5. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

6. 特別利害関係者等(当社常務取締役)

7. 特別利害関係者等(当社取締役の二親等内の血族)

8. 特別利害関係者等(当社監査役)

9. 特別利害関係者等(当社の資本的関係会社)

10. 特別利害関係者等(当社の資本的関係会社の役員)

11. 当社従業員

12. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下邦彦 
関与社員
代表社員 公認会計士 伊藤忠一 
関与社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 14 年 11 月 1 日から平成 15 年 10 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成 15 年 10 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下邦彦 
関与社員
代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 
関与社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 15 年 11 月 1 日から平成 16 年 10 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成 16 年 10 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

業務執行社員

代表社員 公認会計士

業務執行社員

木下邦彦 
田藤憲一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 10 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 4 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成 17 年 4 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 4 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

木下邦彦 

関与社員

代表社員

公認会計士

伊藤憲一 

関与社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 14 年 11 月 1 日から平成 15 年 10 月 31 日までの第 35 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社の平成 15 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下邦彦 
関与社員
代表社員 公認会計士 伊藤憲一 
関与社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 15 年 11 月 1 日から平成 16 年 10 月 31 日までの第 36 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社の平成 16 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 10 月 27 日

サーラ住宅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

業務執行社員

代表社員 公認会計士

業務執行社員

木下邦彦 
伊藤 恵一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 10 月 31 日までの第 37 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 4 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社の平成 17 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 11 月 1 日から平成 17 年 4 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上